

第 1 回福山市少子化対策専門家会議

福山市の少子化に関する 現状について

2025 年（令和 7 年）10 月 28 日

企画政策課・こども企画課

本資料の構成

- 1 本市の人口の状況
 - (1) 総人口
 - (2) 自然増減と社会増減の状況
- 2 本市の少子化の状況
 - (1) 出生数の推移
 - (2) 合計特殊出生率の推移
- 3 出生数減少の主な要因
 - (1) 出生数に影響を及ぼす要素
 - (2) 未婚化・晩婚化の状況
 - (3) 希望出生率の低下
 - (4) 女性人口の減少
 - (5) ジェンダーギャップ、アンコンシャス・バイアス
- 4 本市の少子化対策・子育て支援の特色
- 5 本市の現状・地域特性（まとめ）

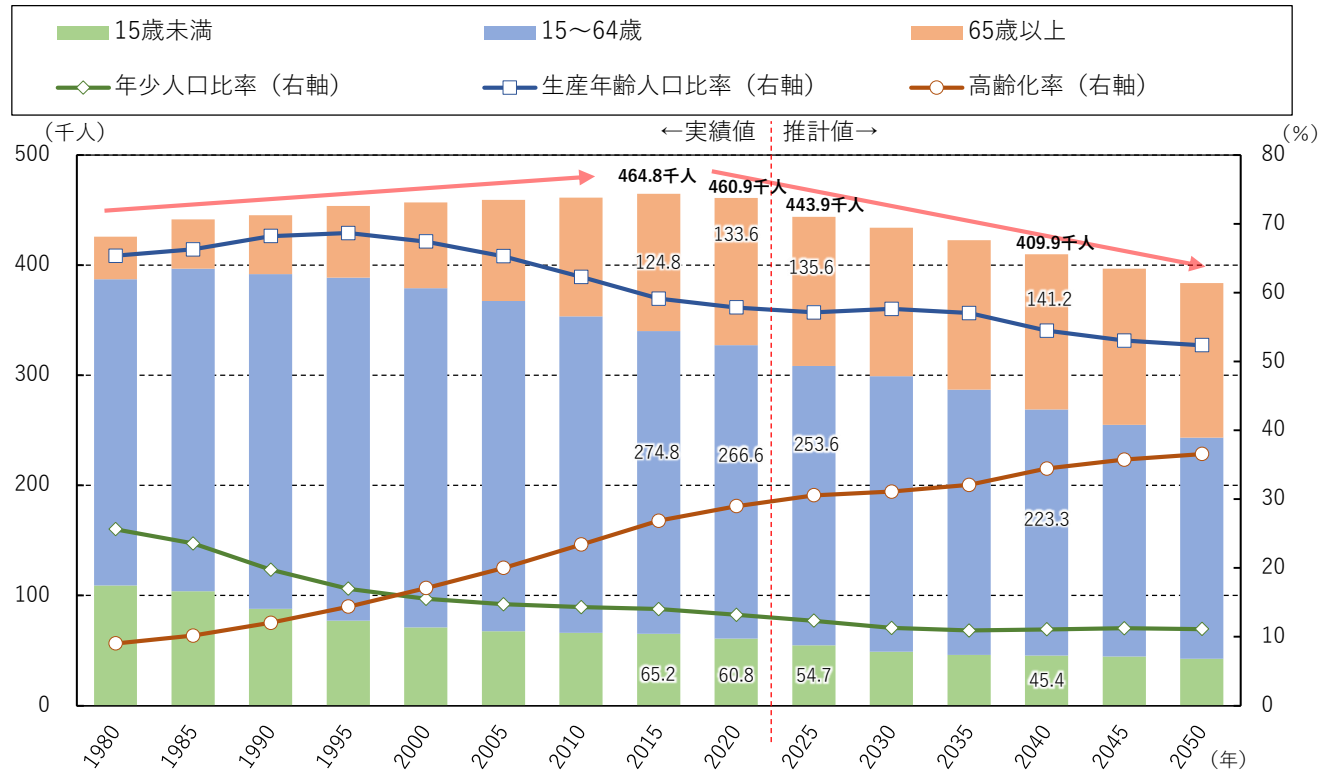
1 本市の人口の状況



(1) 総人口

- 国勢調査における福山市の人口は、2015年（平成27年）がピークとなっている。
- 直近の2020年（令和2年）は460,930人であり、1940年（昭和15年）以来の減少。
- 住民基本台帳における人口は、2012年（平成24年）11月をピークに減少傾向となっており、直近の2025年（令和7年）9月末では452,377人となっている。
- 国立社会保障・人口問題研究所の将来推計（中位推計）によると、2040年（令和22年）には約41万人まで減少すると予測されている。

【福山市の将来人口推計グラフ（年齢3区分別）（外国人を含む）】



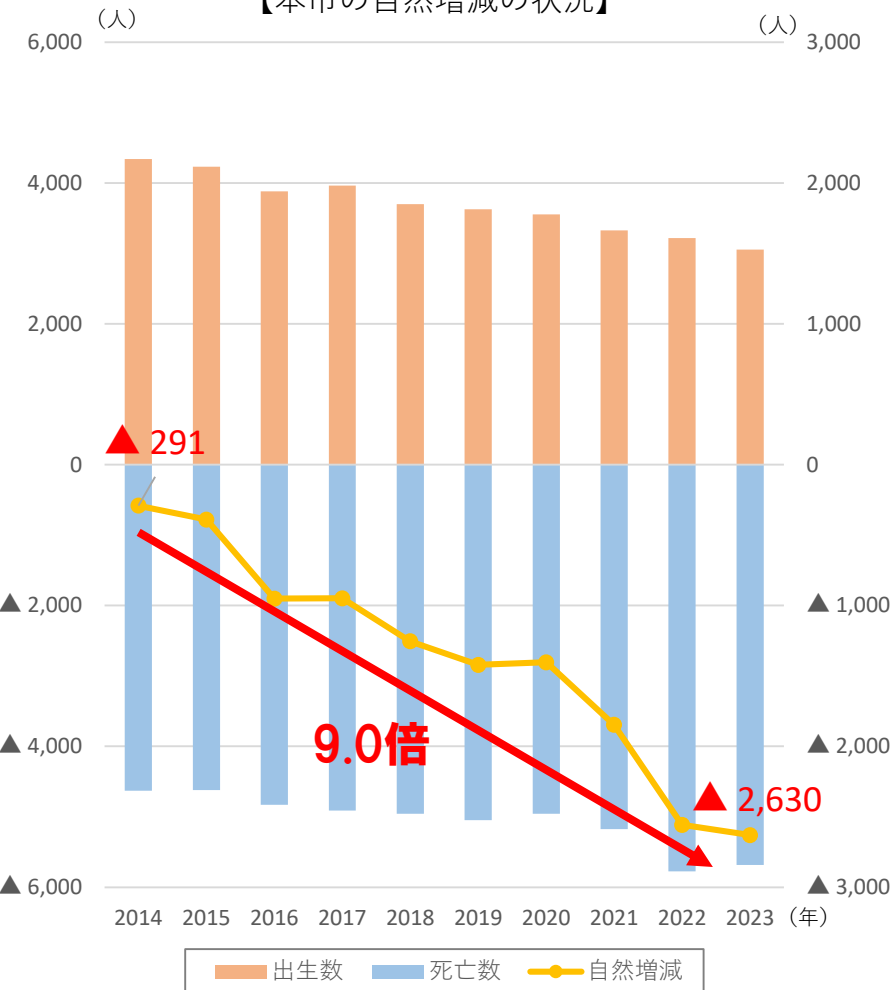
資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（令和5年推計）

※2020年（令和2年）までは国勢調査の実績値（年齢3区分人口は年齢不詳を按分した数値）、2025年（令和7年）以降は推計値

(2) 自然増減と社会増減の状況

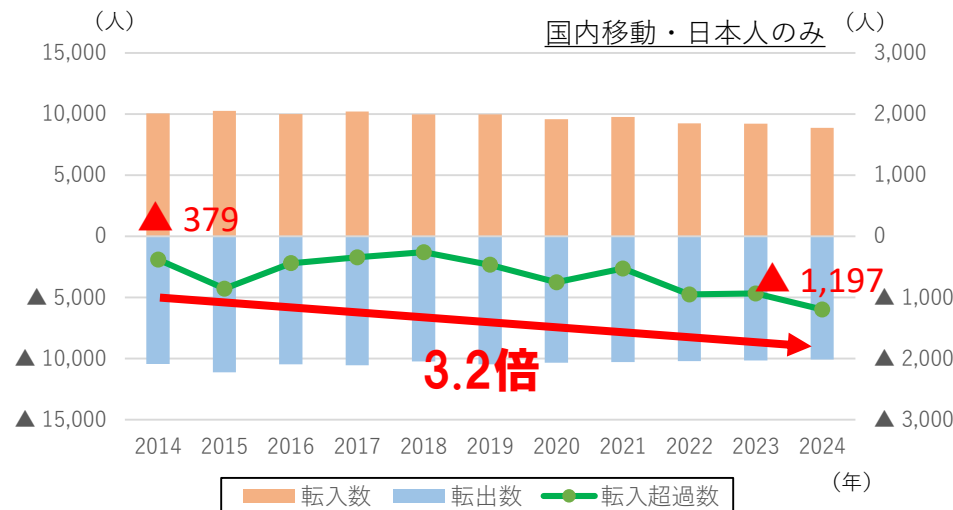
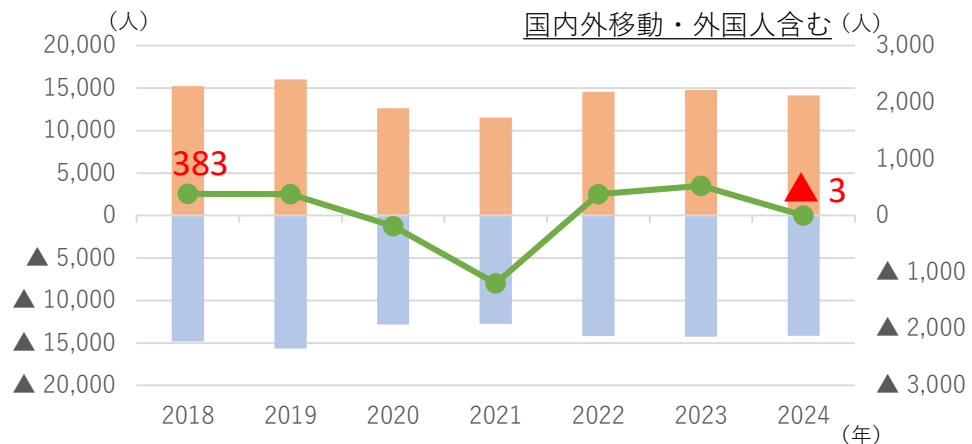
- 本市の自然増減と社会増減（転入超過数）を対比してみると、自然減が加速度的に進んでおり、人口減少に占める自然減のウェイトが大きくなっている。
- 死亡者数も約1,000人増えているが、出生数が約1,300人減少しているため、自然減が進んでいる。
- 外国人を含んだ国内外移動は3人の転出超過だが、日本人のみの国内移動は1,197人の転出超過となっており、社会減も進んでいる。

【本市の自然増減の状況】



資料：福山市「福山市人口動態」

【本市の社会増減の状況】



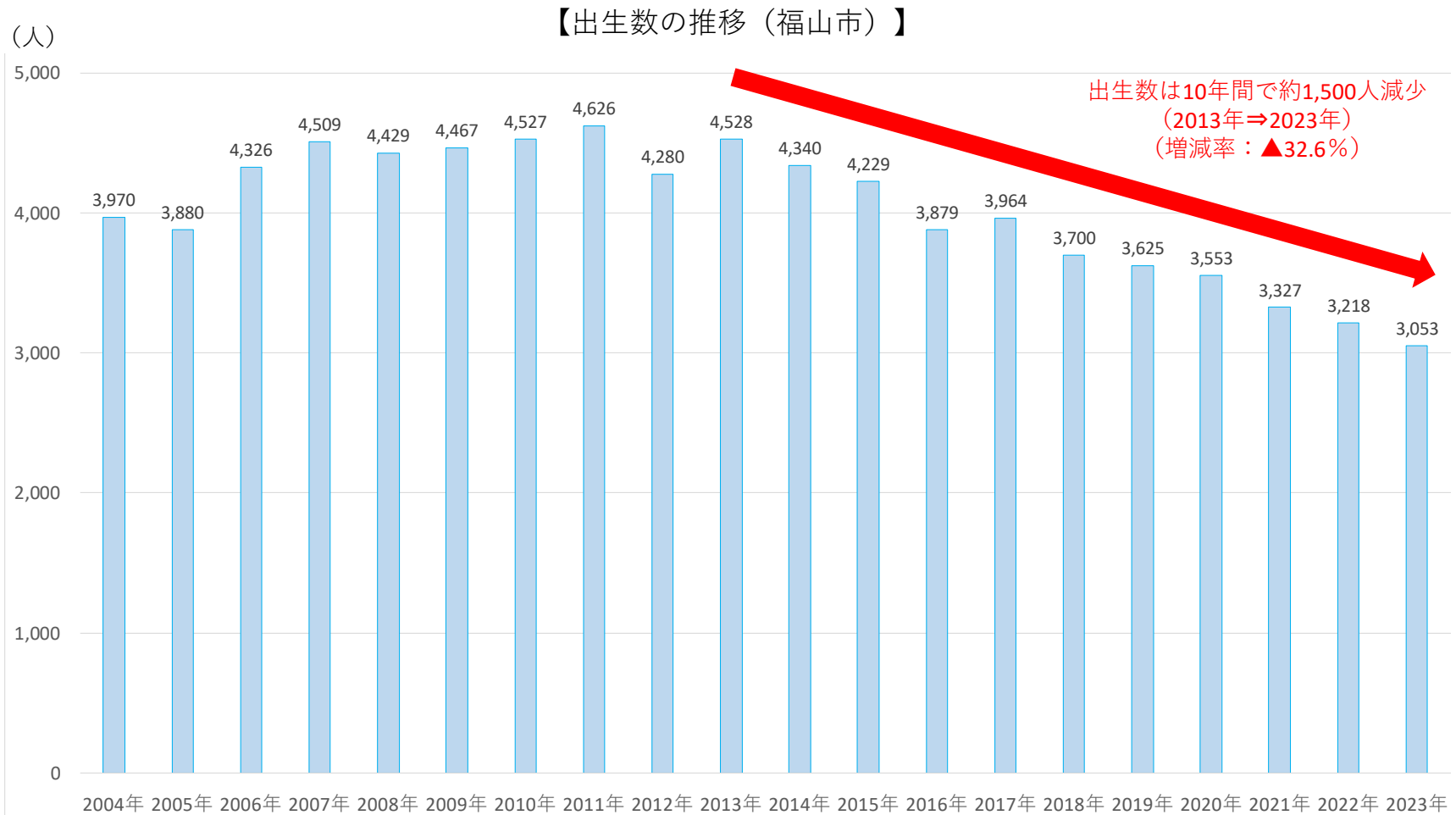
資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」



2 本市の少子化の状況

(1) 出生数の推移

- 本市の出生数は、2011年（平成23年）まで増加傾向にあったが、その後は減少傾向にある。
- 直近10年間（2013年→2023年）の減少率は32.6%であり、全国の29.4%や広島県の32.5%と比べて大きい。



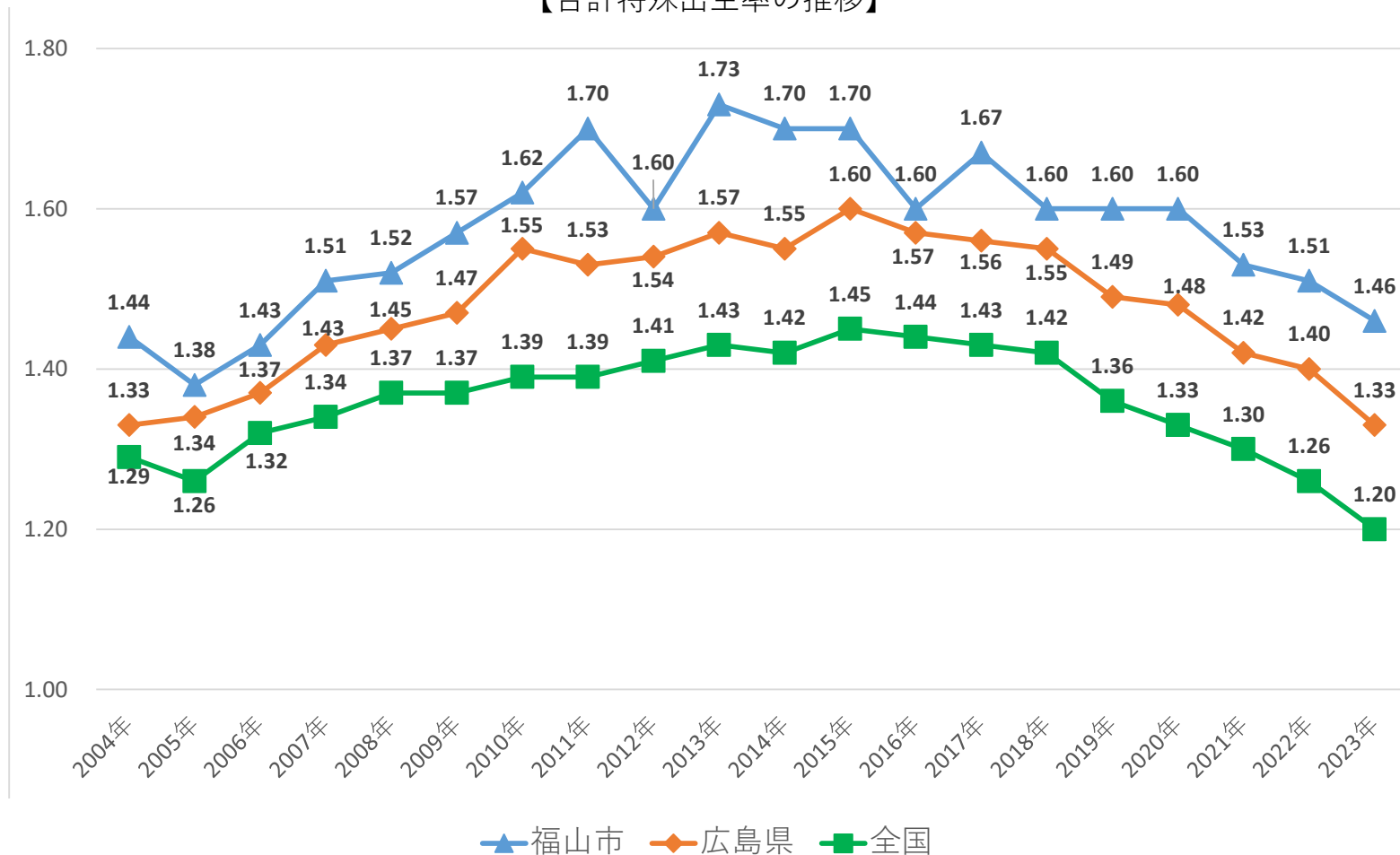
資料：福山市「福山市人口動態」

※合併前の沼隈町（2005年〔平成17年〕合併）と神辺町（2006年〔平成18年〕合併）は加味されていない。

(2) 合計特殊出生率の推移

- 本市の合計特殊出生率は、全国・広島県を上回る値を維持して推移しているが、2013年（平成25年）以降は減少傾向にあり、2023年（令和5年）の値は1.46と、2013年（平成25年）の値（1.73）から大きく減少している。
- 2013年（平成25年）から2023年（令和5年）までの10年間の減少率は15.6%であり、全国の16.1%よりは低い、広島県の15.3%より高い。

【合計特殊出生率の推移】



資料：福山市「福山市人口動態」

※合併前の沼隈町（2005年〔平成17年〕合併）と神辺町（2006年〔平成18年〕合併）は加味されていない。

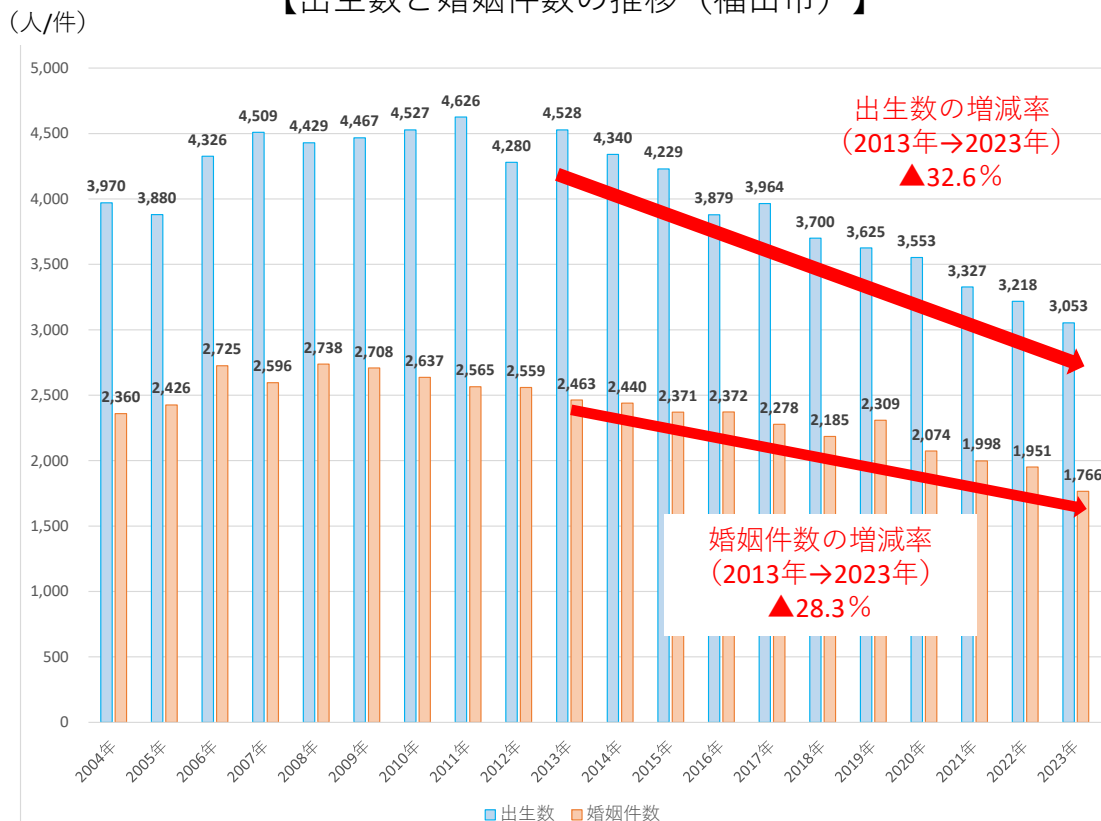


3 出生数減少の主な要因

(1) 出生数に影響を及ぼす要素

- 出生数の減少に影響を及ぼす要素は、「①婚姻件数の減少」「②夫婦当たり出生数（夫婦の完結出生児数）の減少」「③女性人口の減少」の3つに大別される。
- このうち、①について、直近10年間（2013年→2023年）の増減率を出生数と比較すると、本市・全国共に同程度の値となっている。（婚姻件数：本市▲28.3%・全国▲28.1%、出生数：本市▲32.6%、全国▲29.4%）
- 一方、②について、夫婦の完結出生児数（全国）に係る直近10年間（2010年→2021年）の増減率は▲3.1%と、出生数に比べ、殆ど変化していない。 ※③女性人口の減少については後述。

【出生数と婚姻件数の推移（福山市）】

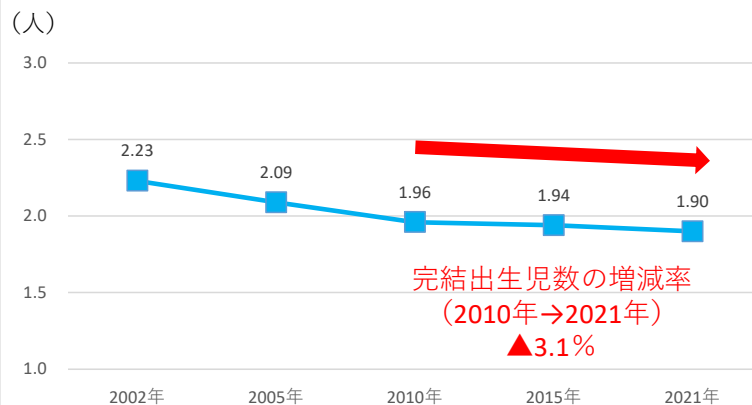


資料：福山市「福山市人口動態」

※合併前の沼隈町（2005年〔平成17年〕合併）と神辺町（2006年〔平成18年〕合併）は加味されていない。

【夫婦の完結出生児数の推移（全国）】

※ 完結出生児数：結婚持続期間（結婚からの経過期間）15年～19年の平均出生子ども数であり、夫婦の最終的な平均出生子ども数



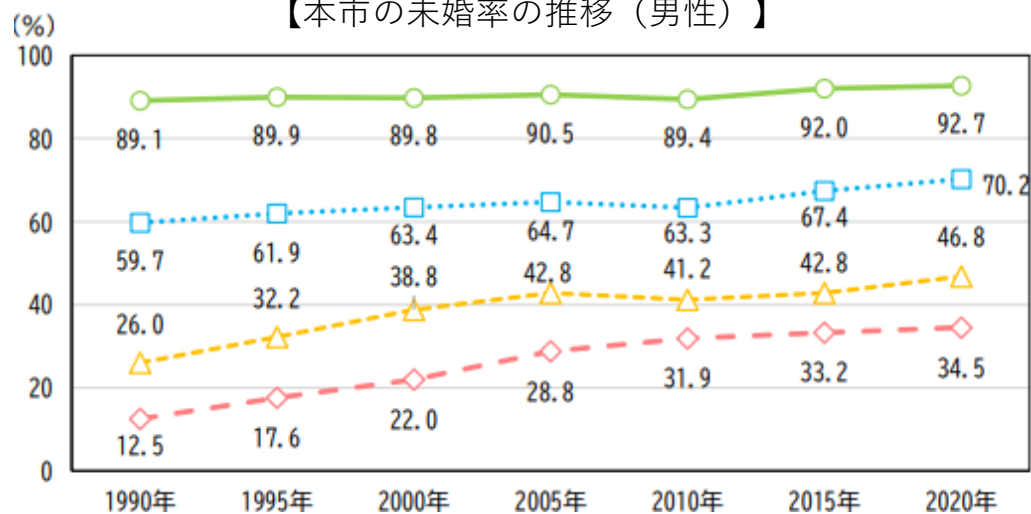
資料：国立社会保障・人口問題研究所
「第16回出生動向基本調査」（2021年〔令和3年〕6月）

(2) 未婚化・晩婚化の状況

① 未婚率の推移

- 本市の未婚率は、男女共に上昇傾向にあり、2000年（平成12年）から2020年（令和2年）までにかけて、男女共に、25～39歳の未婚率が上昇している。
- また、2020年（令和2年）の25～39歳の未婚率は、男女共に、全国・広島県と比べておおむね低くなっている。

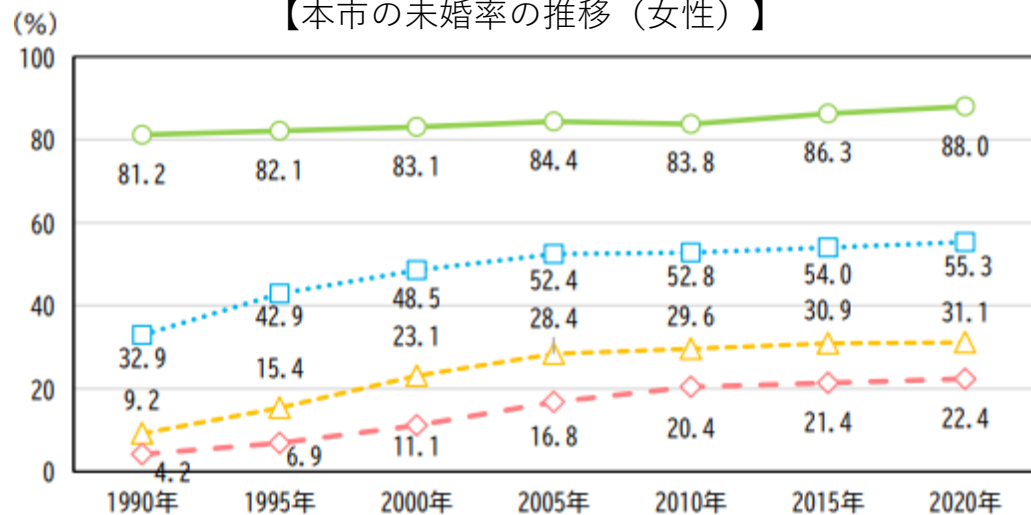
【本市の未婚率の推移（男性）】



【参考：全国・広島県との比較（男性未婚率）】

	福山市	広島県	全国
20～24歳	92.7%	94.6%	95.7%
25～29歳	70.2%	71.9%	76.4%
30～34歳	46.8%	47.1%	51.8%
35～39歳	34.5%	34.5%	38.5%

【本市の未婚率の推移（女性）】



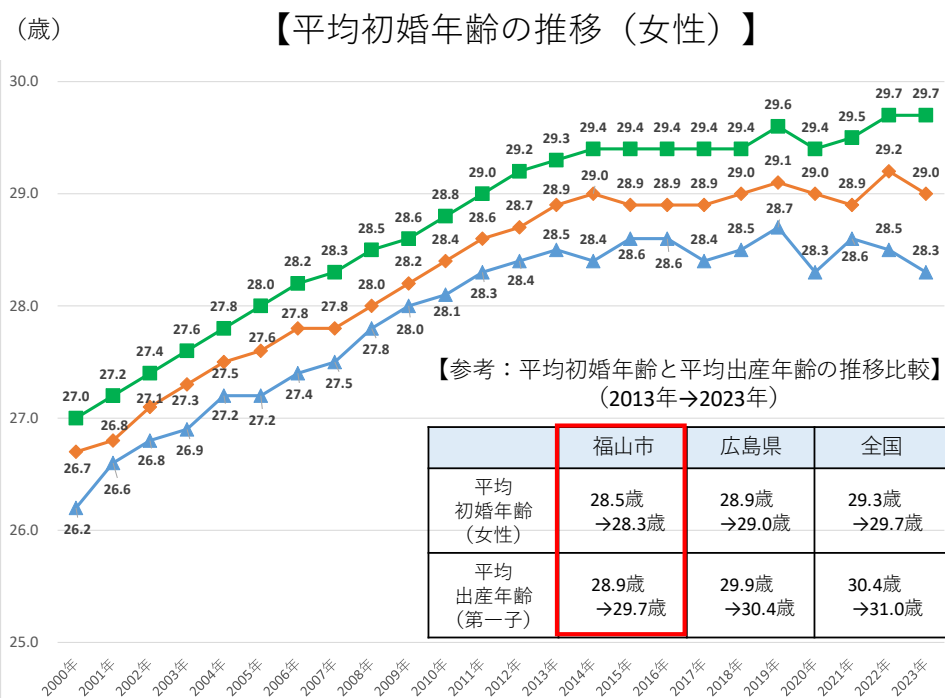
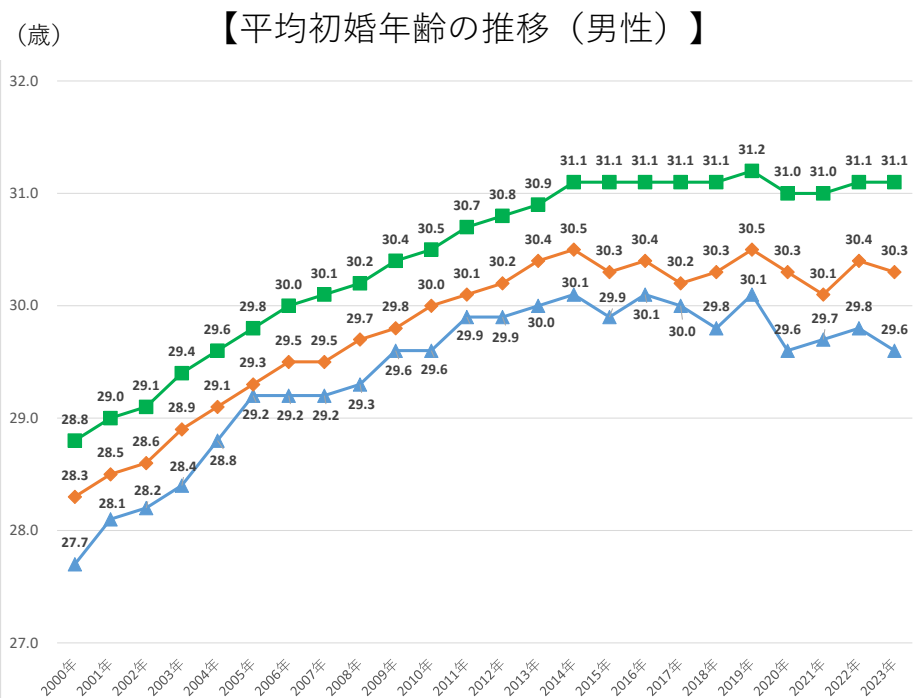
【参考：全国・広島県との比較（女性未婚率）】

	福山市	広島県	全国
20～24歳	88.0%	91.3%	93.0%
25～29歳	55.3%	59.8%	65.8%
30～34歳	31.1%	34.0%	38.5%
35～39歳	22.4%	23.2%	26.2%

② 平均初婚年齢の推移（晩婚化）

- 本市の平均初婚年齢は、男女共に**2014年（平成26年）**頃までは上昇傾向にあったが、その後はおおむね横ばいで推移しているほか、全国や広島県と比べて、低い値を維持して推移している。

※ 母親の平均出産年齢（第一子）についても、全国や広島県と比べて、低い値を維持して推移



▲ 福山市 ◆ 広島県 ■ 全国

資料：福山市「福山市人口動態」

③ 若者の結婚観について

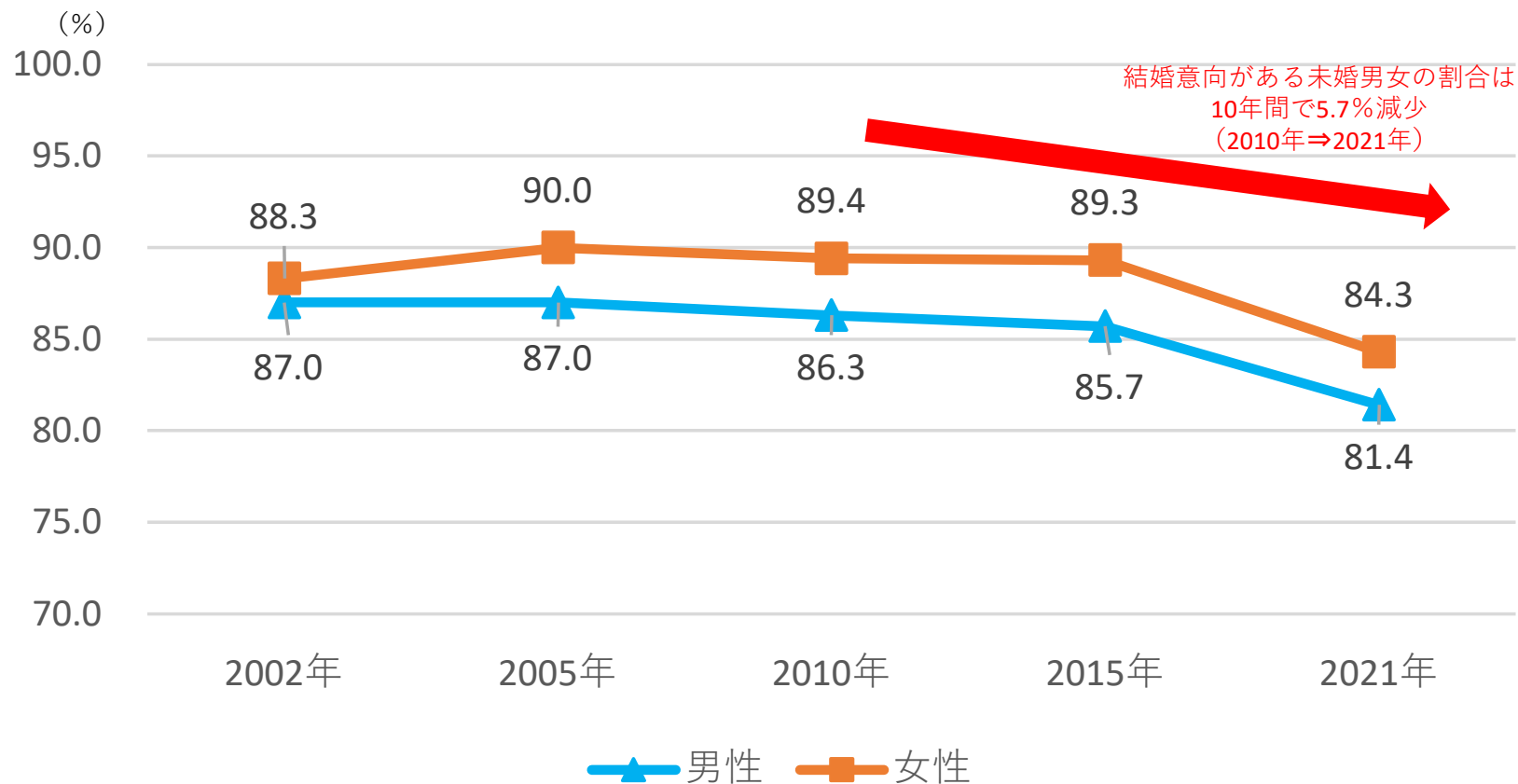
ア 若者の結婚意向の推移

- 婚姻件数は減少しているが、18～34歳の未婚男女における結婚意向がある者の割合（「いずれ結婚するつもり」と回答した者の割合）は、婚姻件数と比べてそれほど減少していない。

※ 18～34歳の未婚男女における結婚意向がある者の割合 直近10年間（2010年→2021年）の増減率：男女共に▲5.7%（全国）

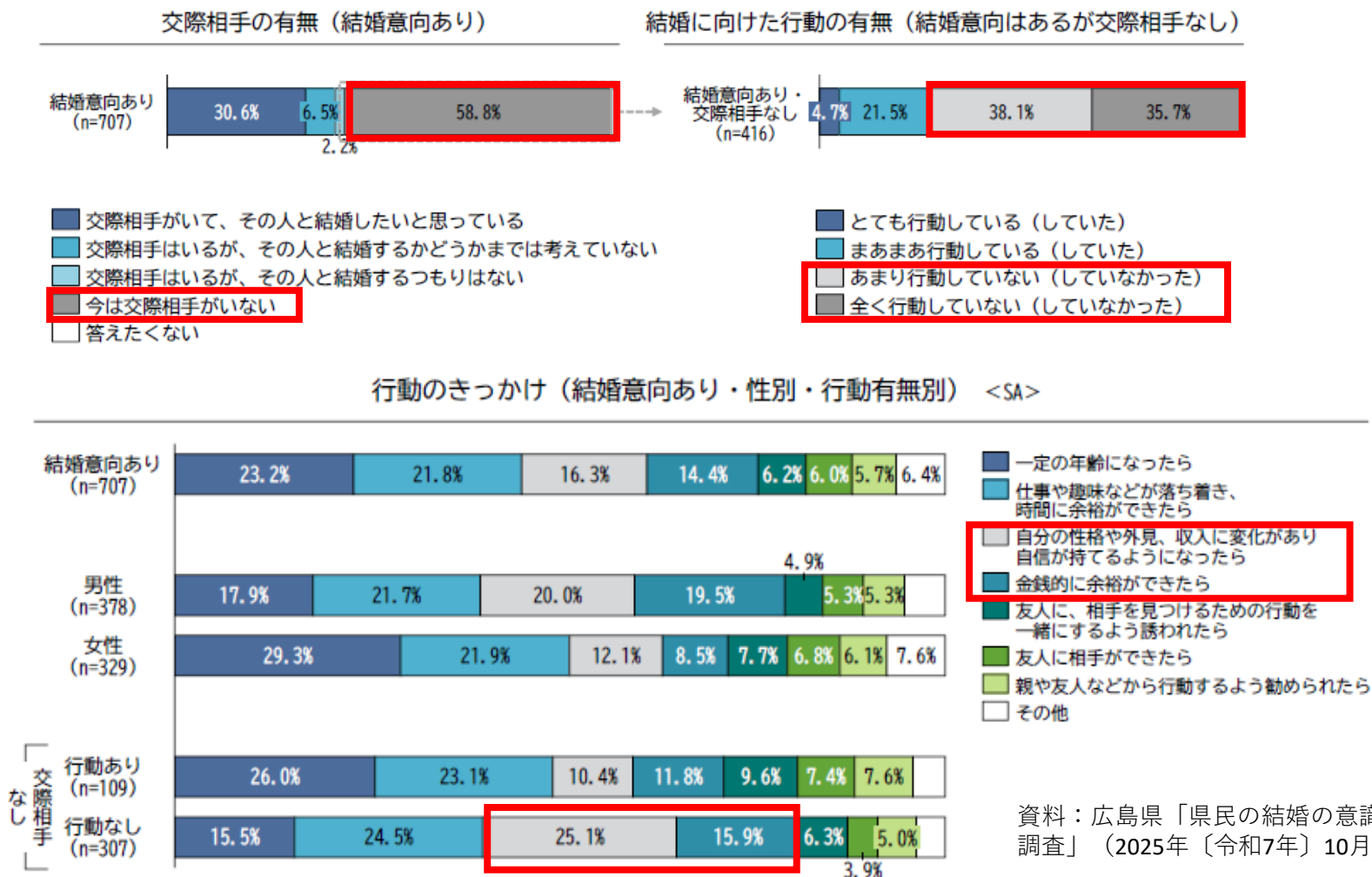
※ 婚姻件数 直近10年間（2013年→2023年）の増減率：▲28.1%（全国）

【18～34歳の未婚男女における「いずれ結婚するつもり」と回答した者の推移（全国）】



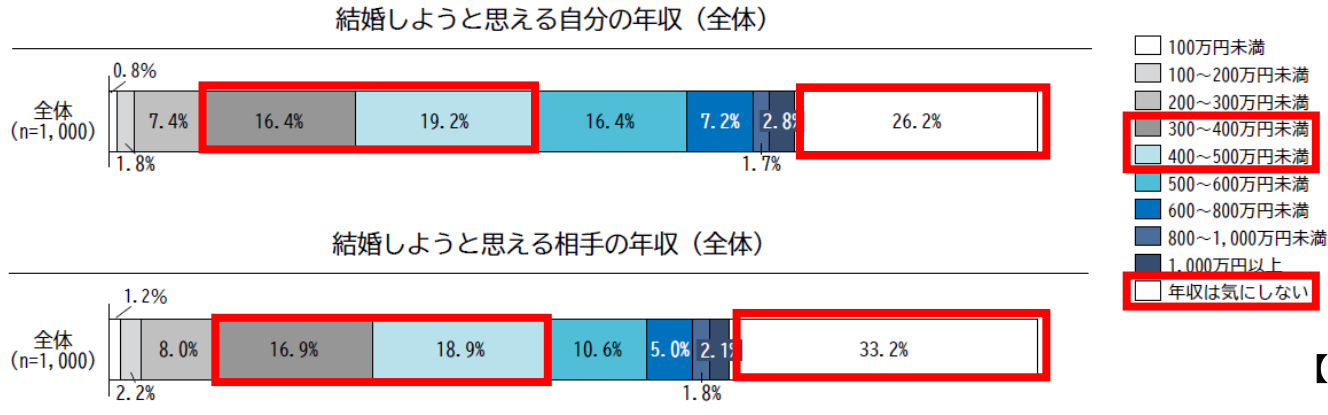
イ 若者の結婚に向けた行動状況、行動のきっかけ

- 結婚意向がある20～39歳の広島県在住男女のうち、交際相手がいない者は58.8%であり、このうち結婚に向けた相手を見つけるための行動をしていない者は73.8%となっている。
- 行動していない者が結婚に向けた行動をするきっかけとしては、「自分の性格や外見、収入に変化があり自信が持てるようになったら」「金銭的に余裕ができたら」が41.0%であり、収入に関連する回答の割合が高い。



ウ 結婚しようと思える収入に対する若者の意識

- 20～39歳の広島県在住男女において、結婚しようと思える自分の年収、相手の年収について「年収は気にしない」という回答が最も多く、次いで「400～500万円未満」「300～400万円未満」が多い。
- 現在の年収と結婚しようと思える年収を比較すると、現在の年収よりも1つ上の層（100～200万円上）を回答する者が最も多い傾向にある。
- なお2021年(令和3年)の第16回出生動向基本調査において、未婚の若者（18～34歳）が希望する理想の夫婦像が男女共に「両立コース（結婚し、子どもを持つが、仕事も続ける）」が、調査開始以来初めて最多となっている。



【未婚の若者が希望する理想の夫婦像】
（全国）

【現在の年収と結婚しようと思える年収の比較】

男女共に、次のとおり

		全 体	Q 自分にどの程度年収があれば、結婚しようと思えますか。									
			100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～600万円未満	600～800万円未満	800～1,000万円未満	1,000万円以上	年収は気にしない
全 体		762	0.7	2.0	8.2	14.6	19.5	15.4	7.1	1.7	2.8	28.0
Q あなたの年収を教えてください	100万円未満	73	5.1	6.1	17.3	13.2	10.2	6.2	8.6	4.3	7.5	21.5
	100～200万円未満	68	-	8.7	25.4	19.8	15.4	2.2	-	3.3	-	25.3
	200～300万円未満	169	-	0.5	15.6	26.0	23.5	8.8	5.7	-	0.4	19.5
	300～400万円未満	172	-	0.4	0.9	20.5	32.2	20.0	3.2	0.9	2.6	19.3
	400～500万円未満	106	-	-	0.7	3.7	25.9	35.8	7.2	1.5	-	25.2
	500～600万円未満	53	-	-	-	4.4	5.9	30.4	28.8	3.0	4.4	23.1
	600～800万円未満	13	-	-	-	-	11.0	-	29.3	11.0	5.5	43.2
	800～1,000万円未満	5	-	-	-	-	-	-	-	35.0	32.5	32.5
	1,000万円以上	4	-	-	22.4	-	-	-	-	-	38.7	39.0
	答えたくない	100	1.6	3.0	3.5	3.0	3.7	8.3	6.0	-	4.5	66.5

第 1 位	両立コース（結婚し、子どもを持つが、仕事も続ける）
第 2 位	再就職コース（結婚し、子どもを持つが、結婚あるいは出産の機会にいったん退職し、子育て後に再び仕事を持つ）
第 3 位	専業主婦コース（結婚し、子どもを持ち、結婚あるいは出産の機会に退職し、その後は仕事を持たない）

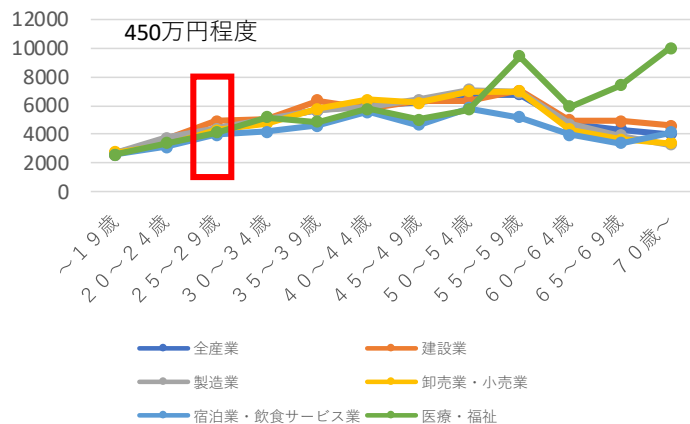
資料：国立社会保障・人口問題研究所
「第16回出生動向基本調査」
（2021年〔令和3年〕6月）

エ 若者の収入・雇用の状況

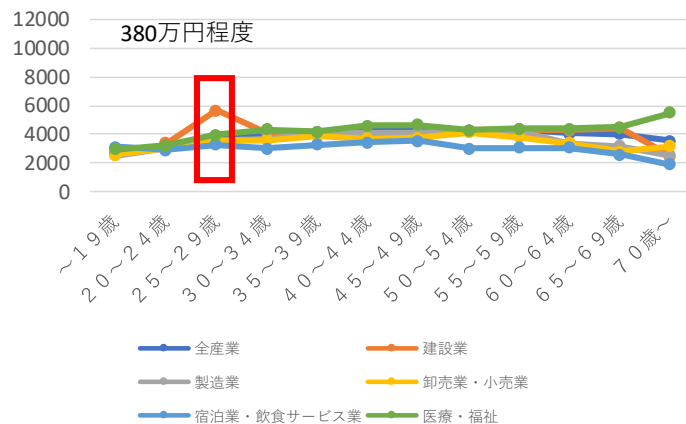
○産業別・年齢別の収入

- ・ 広島県の産業別・年齢別の収入をみると、本市の直近（2023年）の平均初婚年齢（男性29.6歳・女性28.3歳）が属する年代（25～29歳）の金額は、男性450万円程度・女性380万円程度となっている。
- ・ 東京都と比べると、男女共に50万円程度低くなっており、年齢の上昇に伴い、金額の差が拡大している。

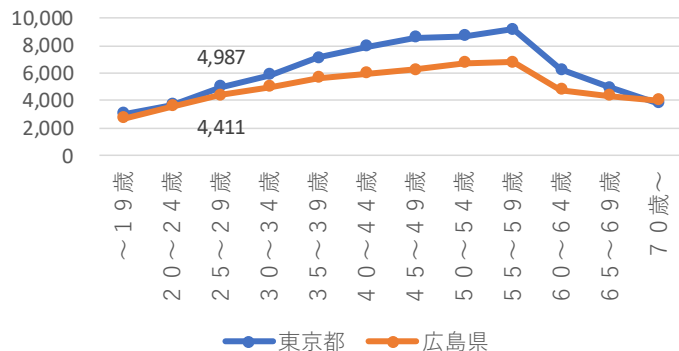
きまって給付する現金給与×12（カ月）＋年間
賞与其他特別給与額（男性・広島県）



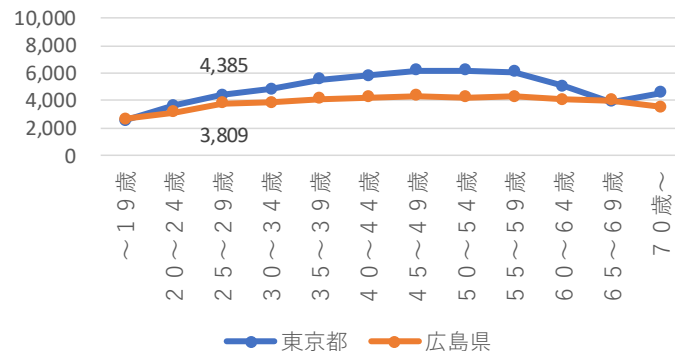
きまって給付する現金給与×12（カ月）＋年間
賞与其他特別給与額（女性・広島県）



きまって給付する現金給与×12（カ月）＋年間
賞与其他特別給与額（男性・広島県、東京都）

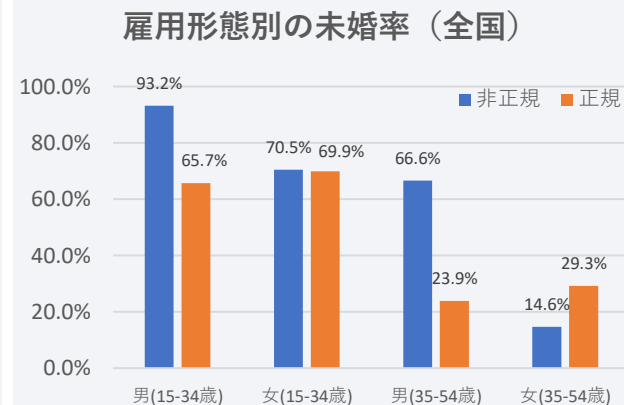
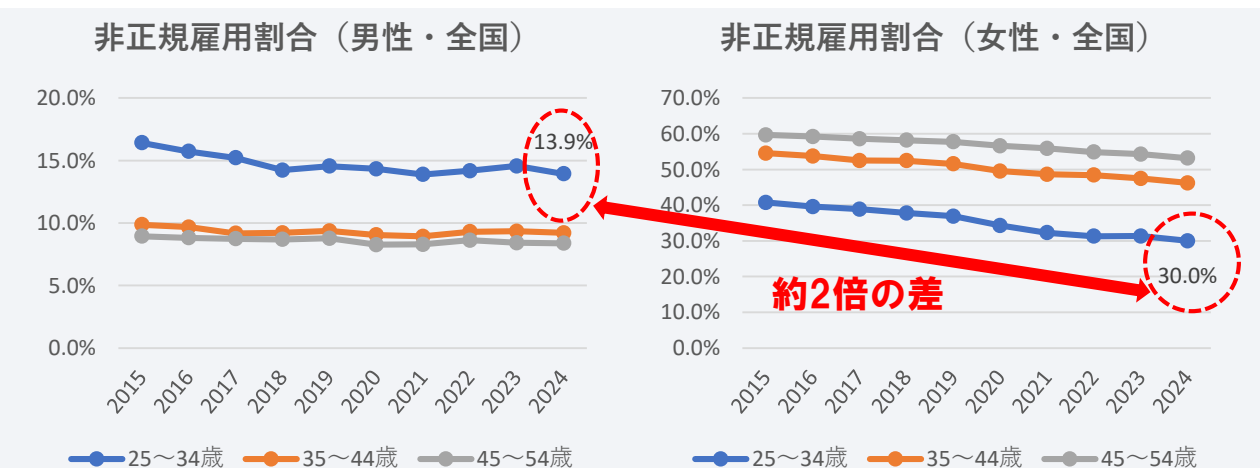
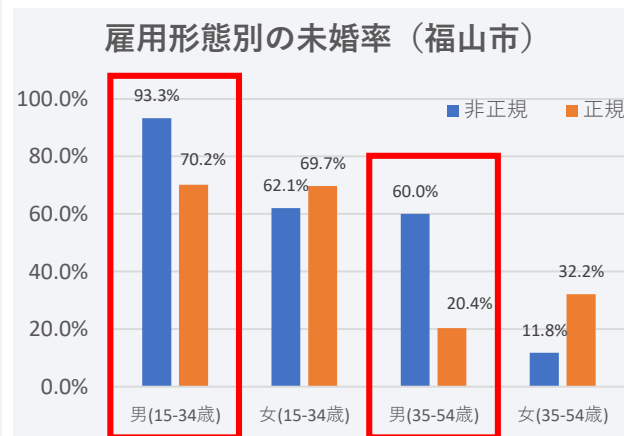
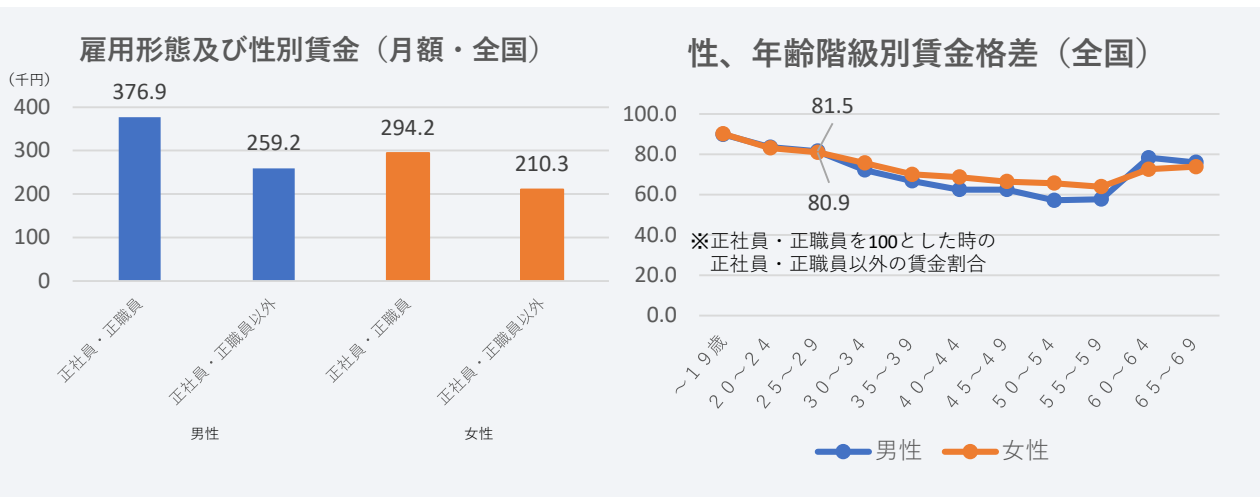


きまって給付する現金給与×12（カ月）＋年間
賞与其他特別給与額（女性・広島県、東京都）



○雇用形態別（正規・非正規）の収入

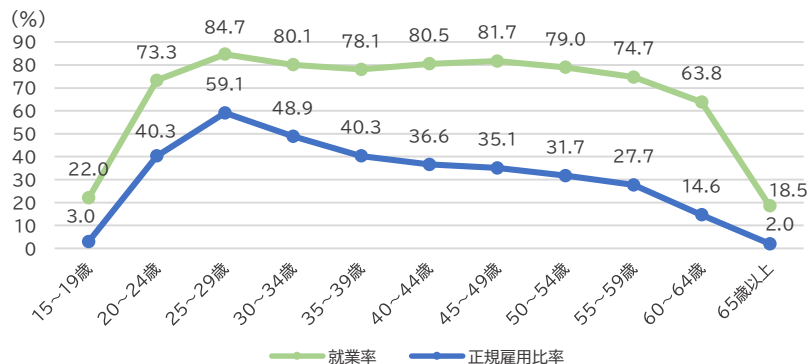
- 正社員・正職員を100とした時の「25～29歳における非正規雇用の賃金割合」は、男女共に、約80（全国）となっており、年齢の上昇に伴い、賃金割合が減少している。（30～34歳の賃金割合：約70（全国））
- 非正規雇用率をみると、男性は、25～34歳の非正規雇用率が35歳以上の世代と比べて高い（13.9%（全国））。また女性の25～34歳の非正規雇用率は30.0%（全国）と、男性の約2倍となっている。
- 雇用形態別の未婚率をみると、男性は15～54歳のどの年代でも非正規雇用の方が正規雇用よりも未婚率が高いが、女性は、35歳以上の年代で正規雇用の方が非正規雇用よりも未婚率が高い。（全国・福山市共に）



○年齢階級別就業率

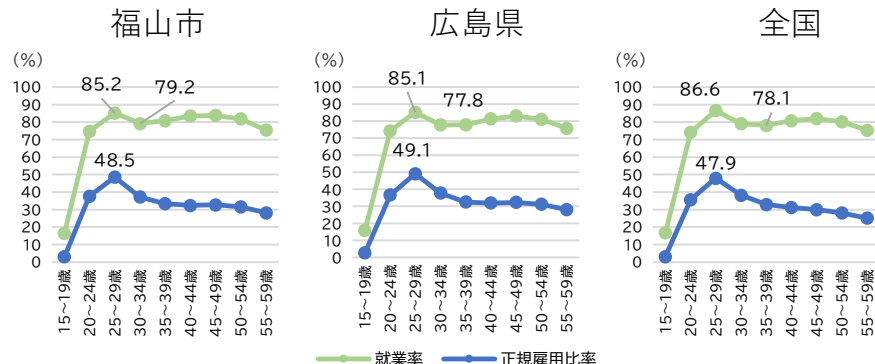
- 日本の女性の年齢階級別就業率をみると、30～34歳の就業率は80.1%とあり、M字カーブが解消されてきている。
- 一方で、正規雇用比率をみると、20代後半をピークに、年代が上がるとともに下がるL字カーブを描いている。
- 本市と広島県においても、全国と同様にL字カーブを描いており、出産時に退職、または働き方を変え、育児後に非正規で働くケースが多いと考えられる。

【日本の女性の年齢階級別就業率と正規雇用比率】



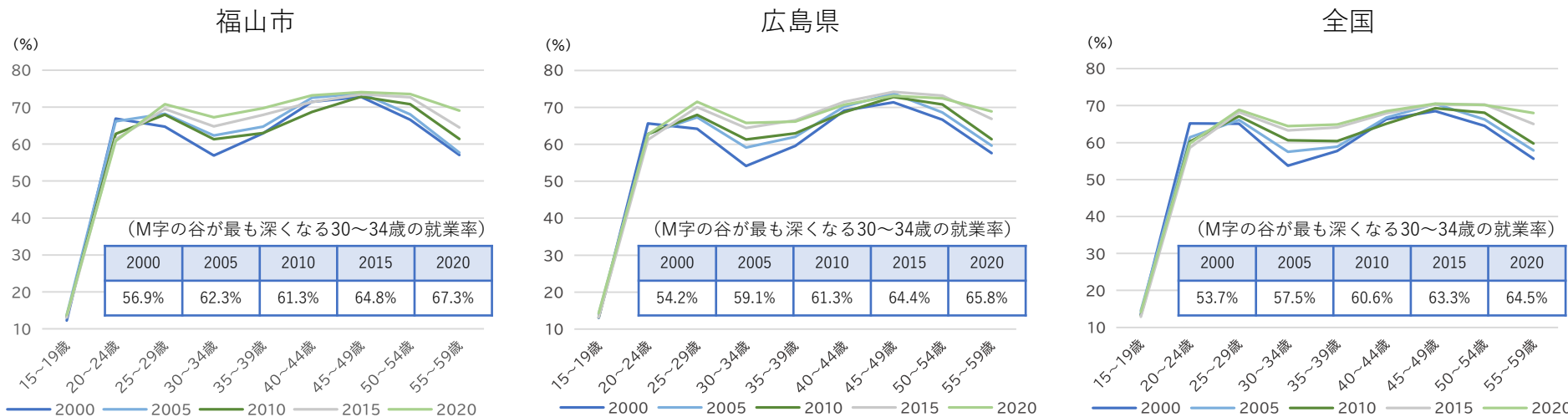
資料：内閣府「令和6年版男女共同参画白書」
(2023年〔令和5年〕)

【女性の年齢階級別就業率と正規雇用比率の比較】



資料：総務省「国勢調査」(2020年〔令和2年〕)

【女性の年齢階級別就業率の比較】



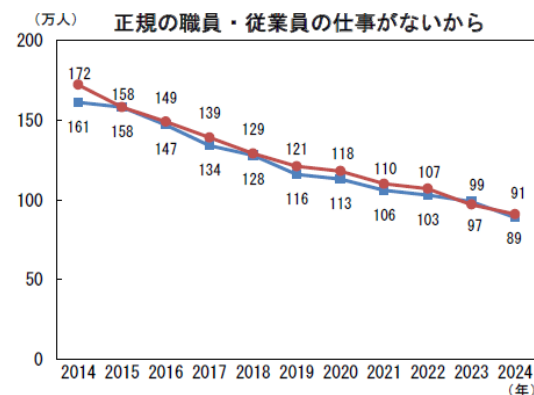
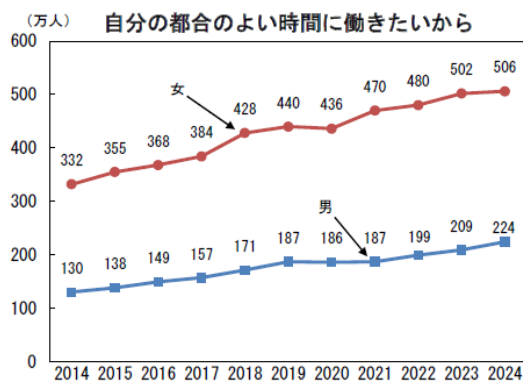
資料：総務省「国勢調査」

オ 非正規雇用を選択した理由

- 非正規の職員・従業員について理由で最も多いものは、「自分の都合の良い時間に働きたいから」で731万人となっており、前年に比べ19万人の増加。
(2024年〔令和6年〕平均の非正規の職員・従業員数は2,126万人で、前年と比較し2万人の増加)
- 男女共に、3割以上が「自分の都合の良い時間に働きたいから」と回答している。
- 女性では「家事・育児・介護と両立しやすいから」が15.5%となっているのに対し、男性は1.4%にとどまっており、男女間でのギャップがある（女性の回答割合が、男性の約10倍）。

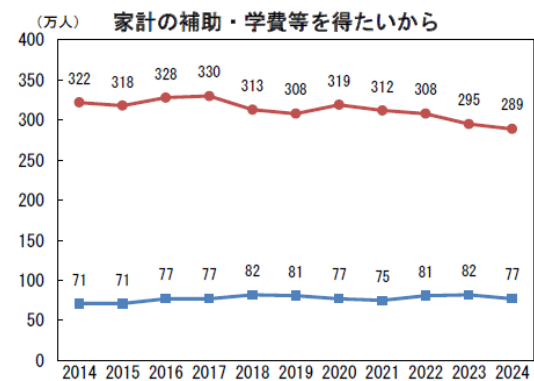
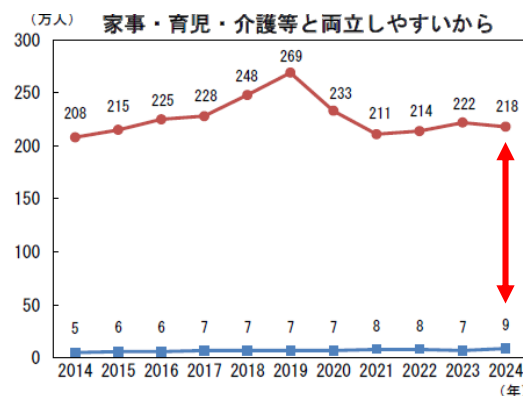
非正規雇用労働者を選択した理由（男性）

- 自分の都合の良い時間に働きたいから
34.4%
- 正規の職員・従業員の仕事がないから
13.7%
- 専門的な技能等をいかせるから
12.6%
- 家事・育児・介護と両立しやすい
1.4%



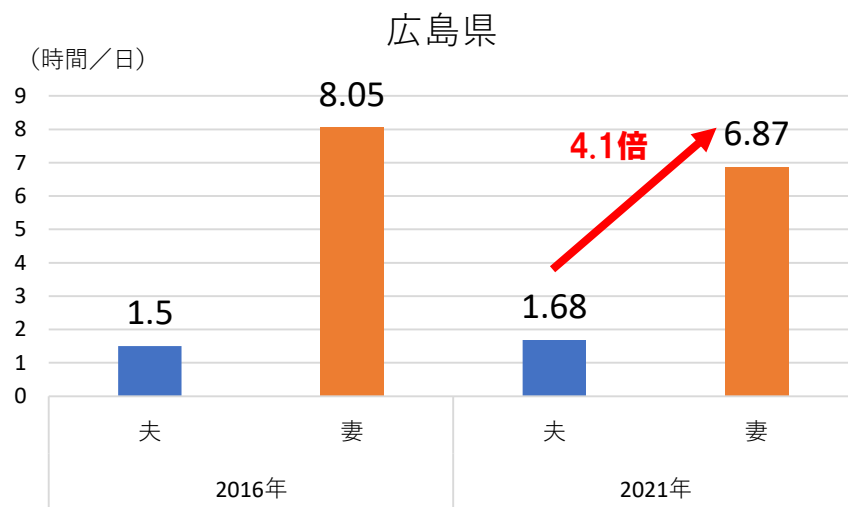
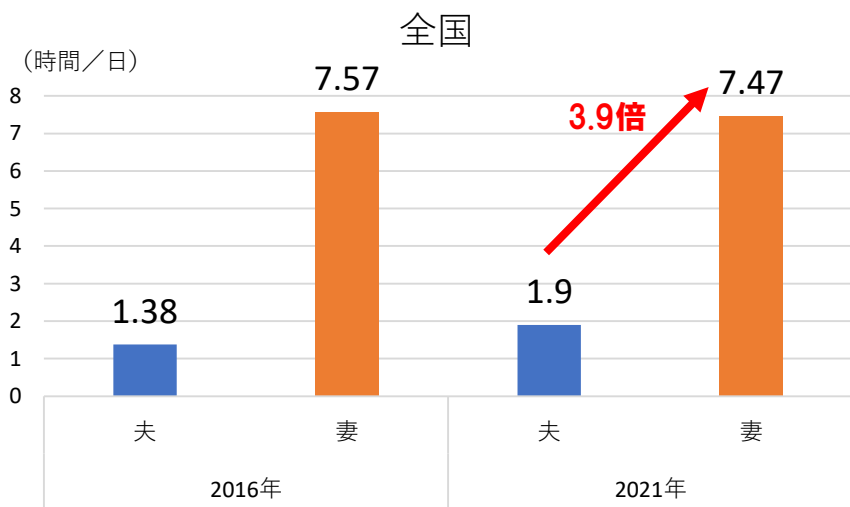
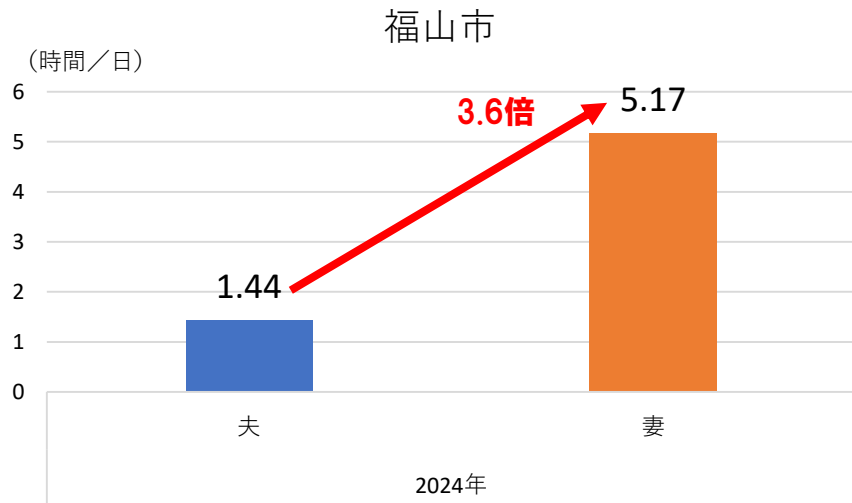
非正規雇用労働者を選択した理由（女性）

- 自分の都合の良い時間に働きたいから
36.0%
- 家計の補助・学費等を得たいから
20.6%
- 家事・育児・介護と両立しやすいから
15.5%



カ 男女の家事・育児関連時間の状況

- 1日当たりの家事時間を見てみると、男性に比べて約3～4倍の時間を女性は家事に費やしている。
- 全国と広島県のデータでは、2016年に比べて男性の家事時間が増えているものの、男女差は変わらず大きい。



資料：総務省「令和3年社会生活基本調査」(2021年〔令和3年〕)
 福山市「福山市の新しいまちづくりに関する市民アンケート」(2024年〔令和6年〕)

(3) 希望出生率の低下

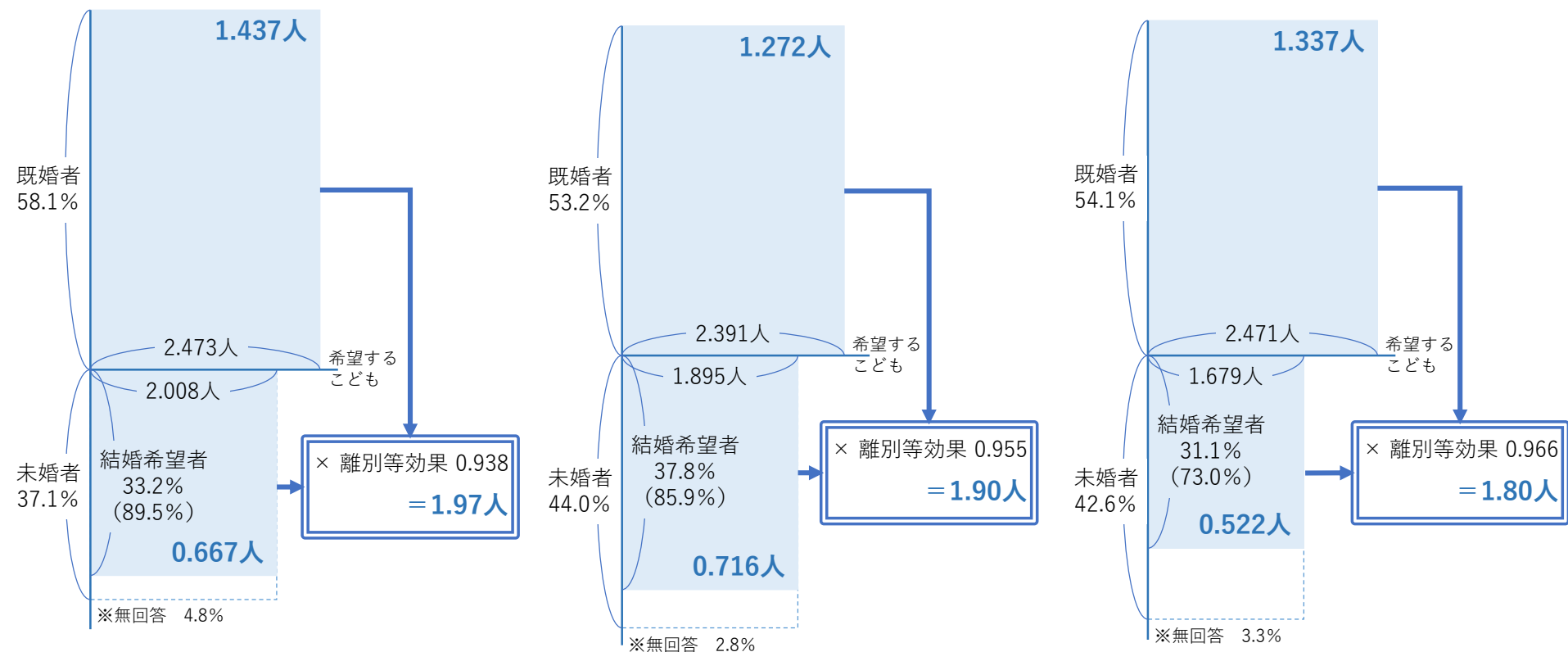
- 市民の希望出生率は、2015年（平成27年）に1.97人だったが、2020年（令和2年）に1.90人、2024年（令和6年）に1.80人と減少している。
- 既婚者の希望するこどもの数については、2.473人（2015年）⇒2.391人（2020年）⇒2.471人（2024年）となっており、大きな変化はない。
- 未婚者については、結婚希望の割合が89.5%（2015年）⇒85.9%（2020年）⇒73.0%（2024年）に低下している。また、希望するこどもの数についても2.008人（2015年）⇒1.895人（2020年）⇒1.679人（2024年）に減少しており、希望出生率の低下には未婚者の結婚意欲の低下と希望するこどもの数の減少が大きく影響している。

【18～39歳男女の希望出生率の変化（福山市）】

(2015年 n=957人)

(2020年 n=248人)

(2024年 n=209人)



資料：福山市「福山市人口ビジョン」（2015年〔平成27年〕）

福山市「福山市の新しいまちづくりに関する市民アンケート」（2020年〔令和2年〕、2024年〔令和6年〕）

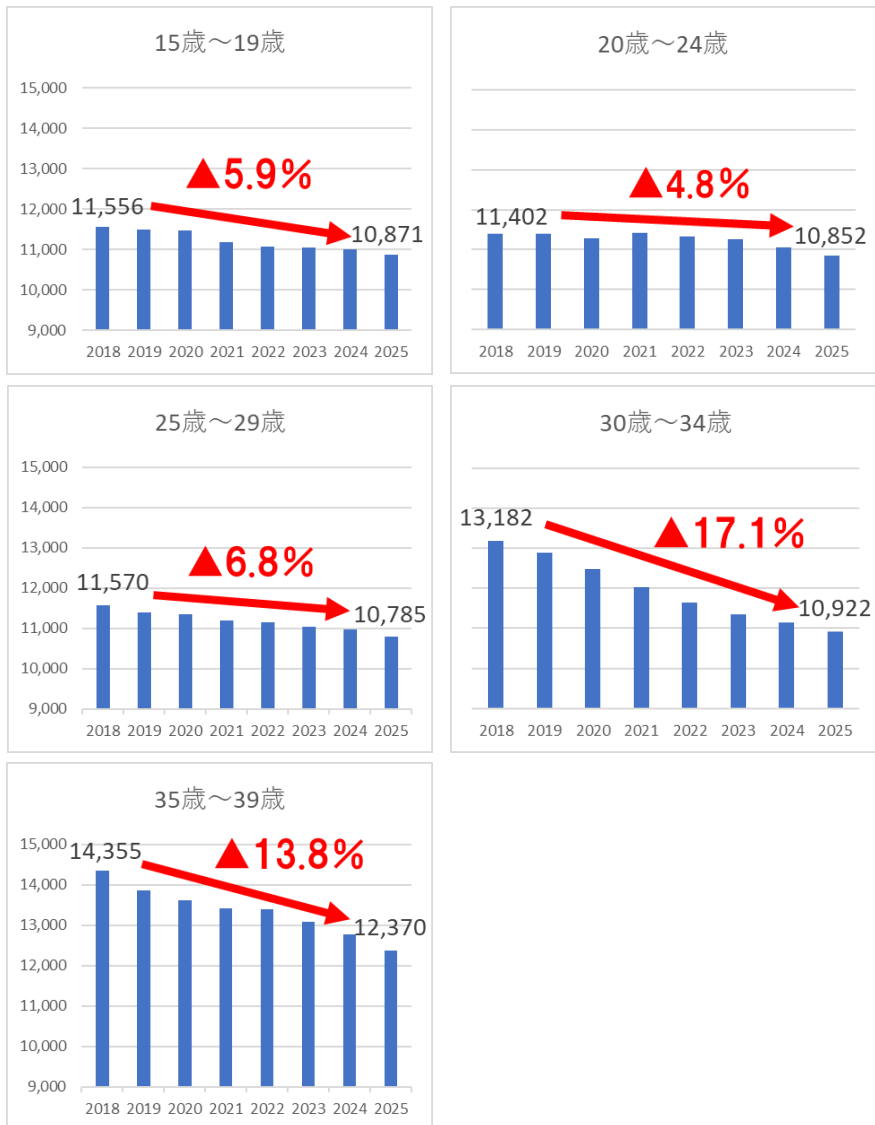
国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（2012年〔平成24年〕、2017年〔平成29年〕、2021年〔令和5年〕）

(4) 女性人口の減少

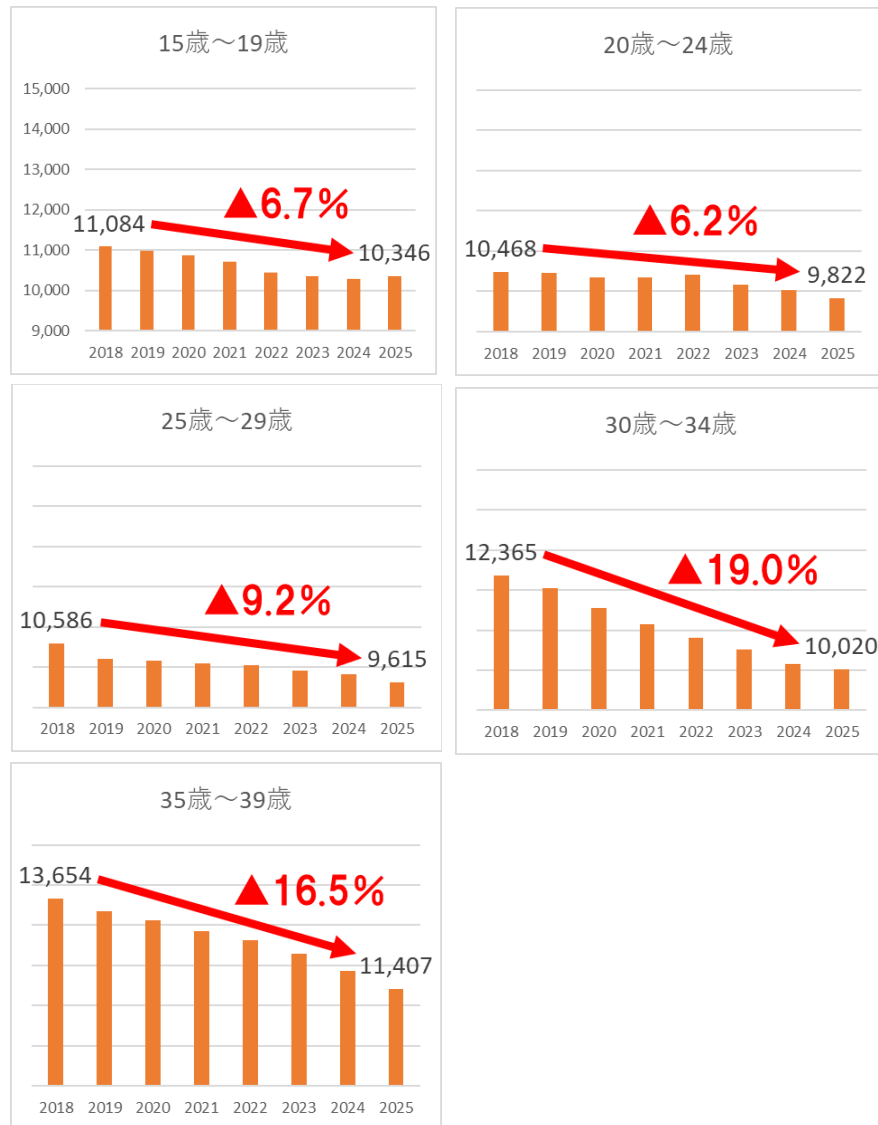
① 各年代における人口推移

- 各年代の人口推移については、どの年代も減少しているが、特に30代の人口減少率が大きくなっている。

《男性》



《女性》



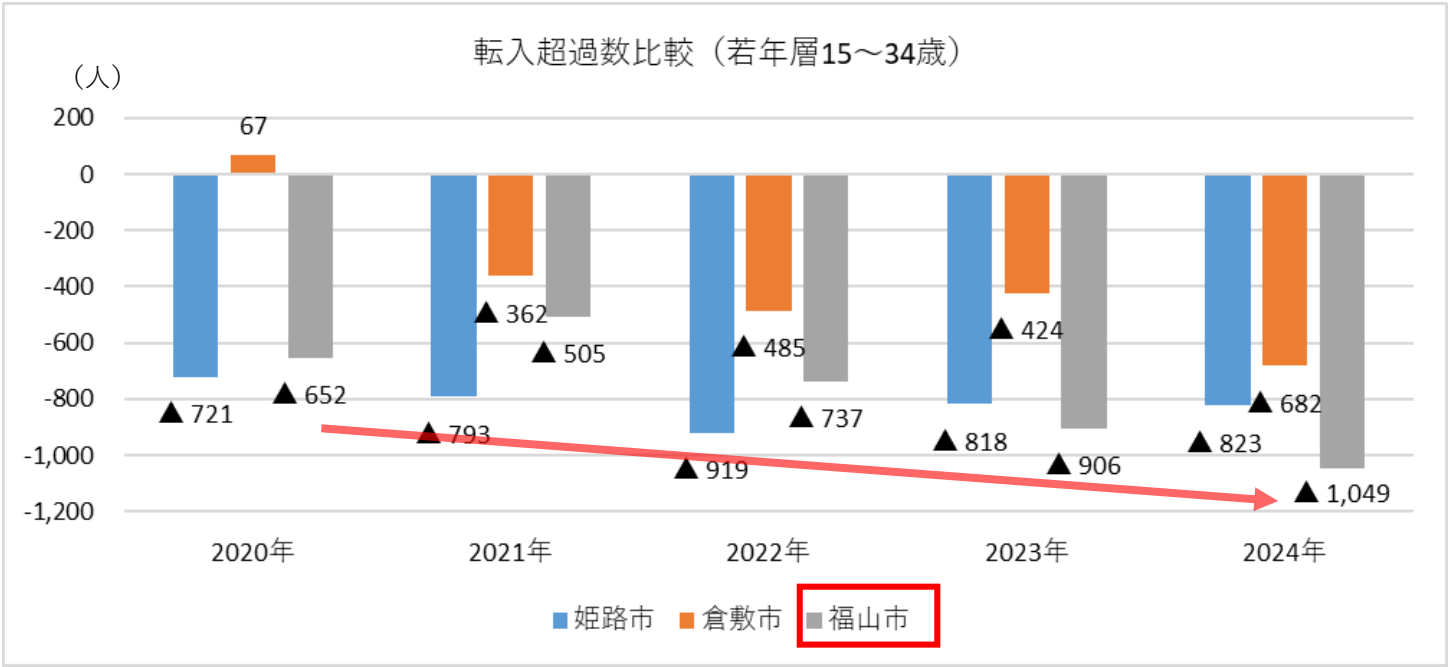
資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」（各年1月1日時点）※日本人のみ

② 転入超過数（若年層15～34歳）

- ・ 類似自治体と比べて、転出超過数が多いとともに、拡大傾向にある。

(人)

年	姫路市			倉敷市			福山市		
	転入者数	転出者数	転入超過数	転入者数	転出者数	転入超過数	転入者数	転出者数	転入超過数
2020年	7,096	-7,817	▲ 721	6,689	-6,622	67	5,449	-6,101	▲ 652
2021年	7,131	-7,924	▲ 793	6,396	-6,758	▲ 362	5,684	-6,189	▲ 505
2022年	7,117	-8,036	▲ 919	6,370	-6,855	▲ 485	5,345	-6,082	▲ 737
2023年	7,048	-7,866	▲ 818	6,344	-6,768	▲ 424	5,234	-6,140	▲ 906
2024年	7,110	-7,933	▲ 823	6,114	-6,796	▲ 682	5,052	-6,101	▲ 1,049



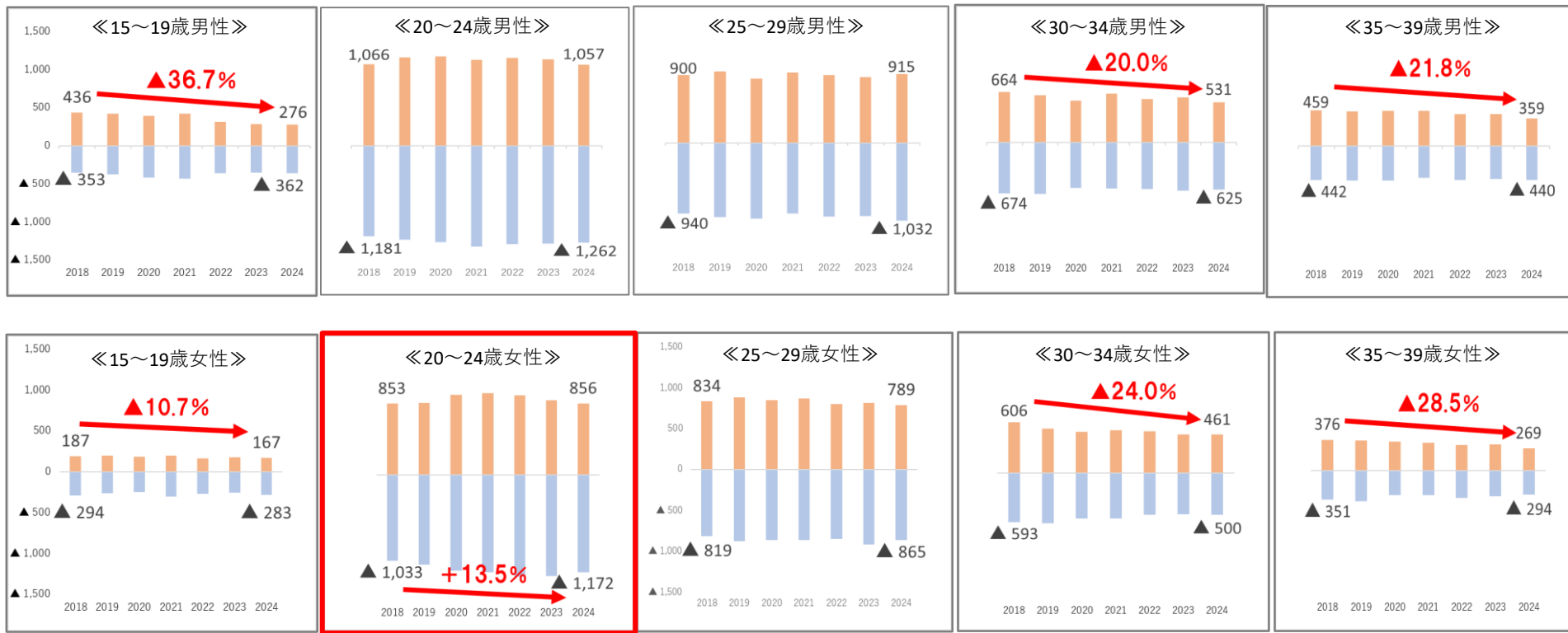
資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」（2024年〔令和6年〕）
※国内移動、日本人のみ

③ 若年層の転入出の推移

- どの年代においても、男女共に転出超過となっている。
- 20歳代のボリュームが大きく、女性の転出者が増加している。
- 15～19歳、30歳代男女の転入者が大幅に減少している。

【福山市の性別・年齢区分別転入転出数の推移（国内移動・日本人のみ）】

■ 転出者数 ■ 転入者数

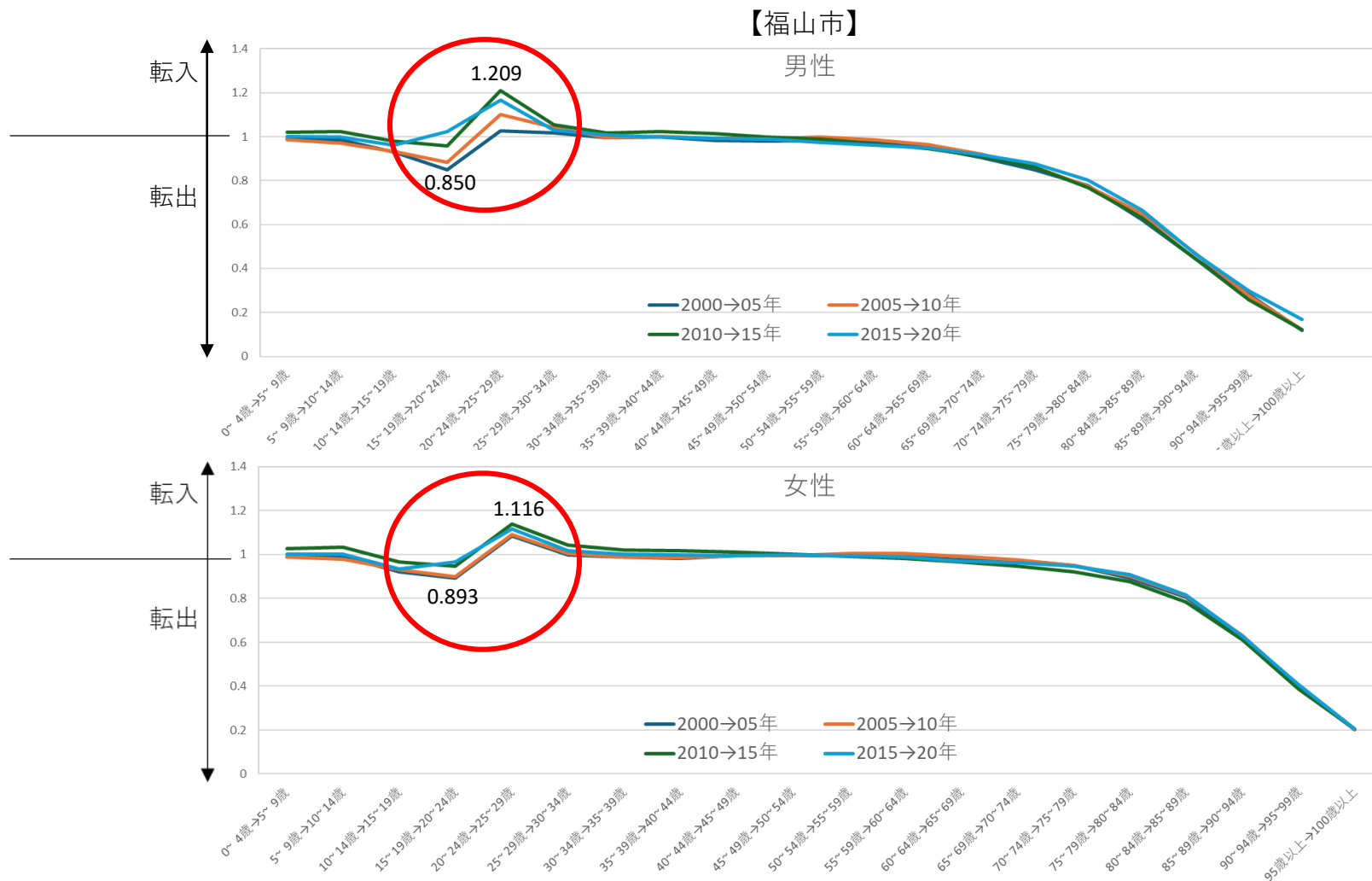


資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

④ 若者の回帰率（コーホート変化率法）

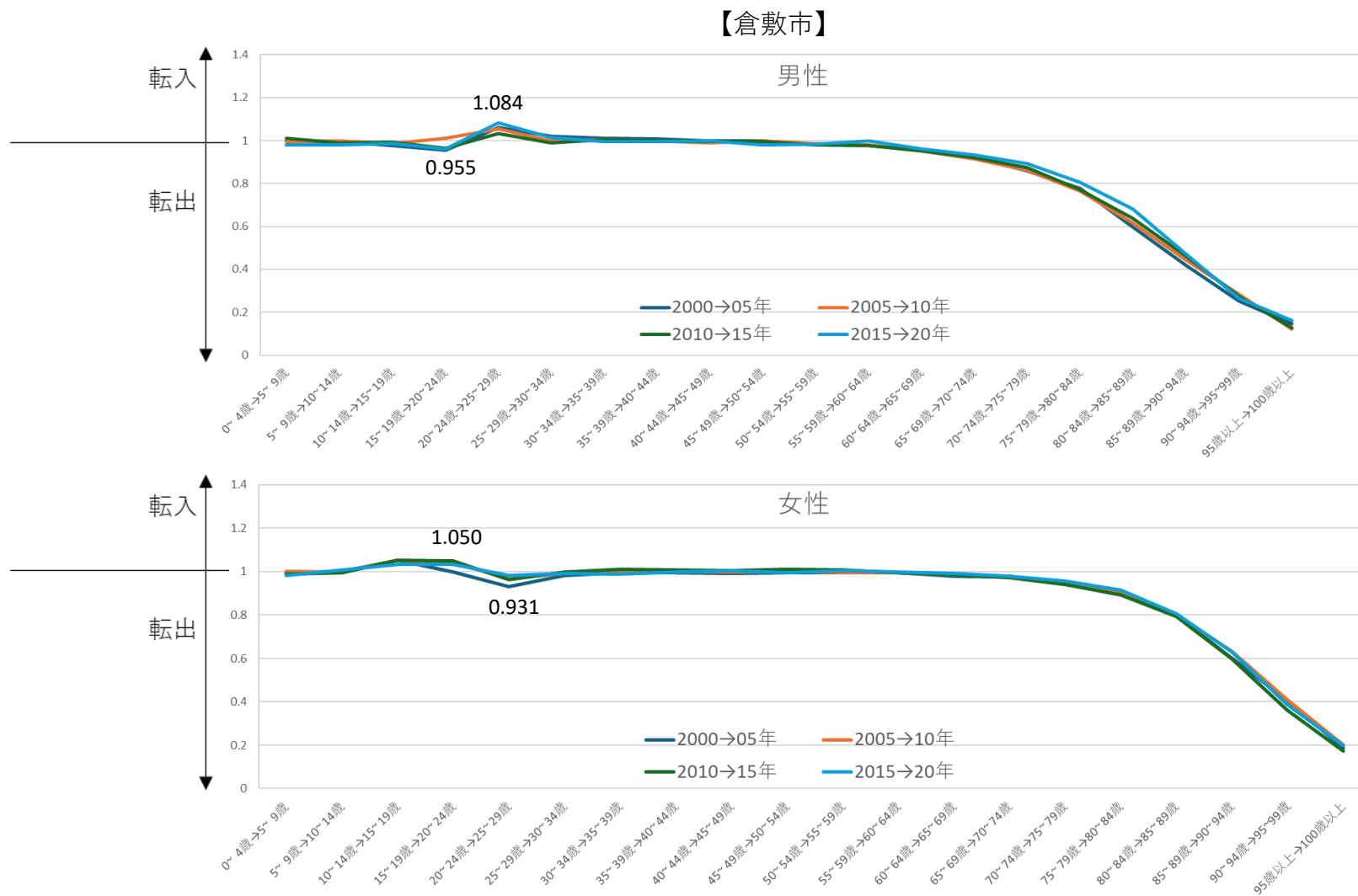
- 類似自治体と比べ、年代でばらつきはあるものの、20歳代前半に転出していくが、20歳代後半で転入している傾向がみられる。
- 男性に比べて、女性の転入が減っている。

※コーホート変化率法：同じ年に生まれた人々の集団（コーホート）が、過去の人口変動の動向から、将来も同様の率で変化すると仮定して将来の人口を推計する方法。

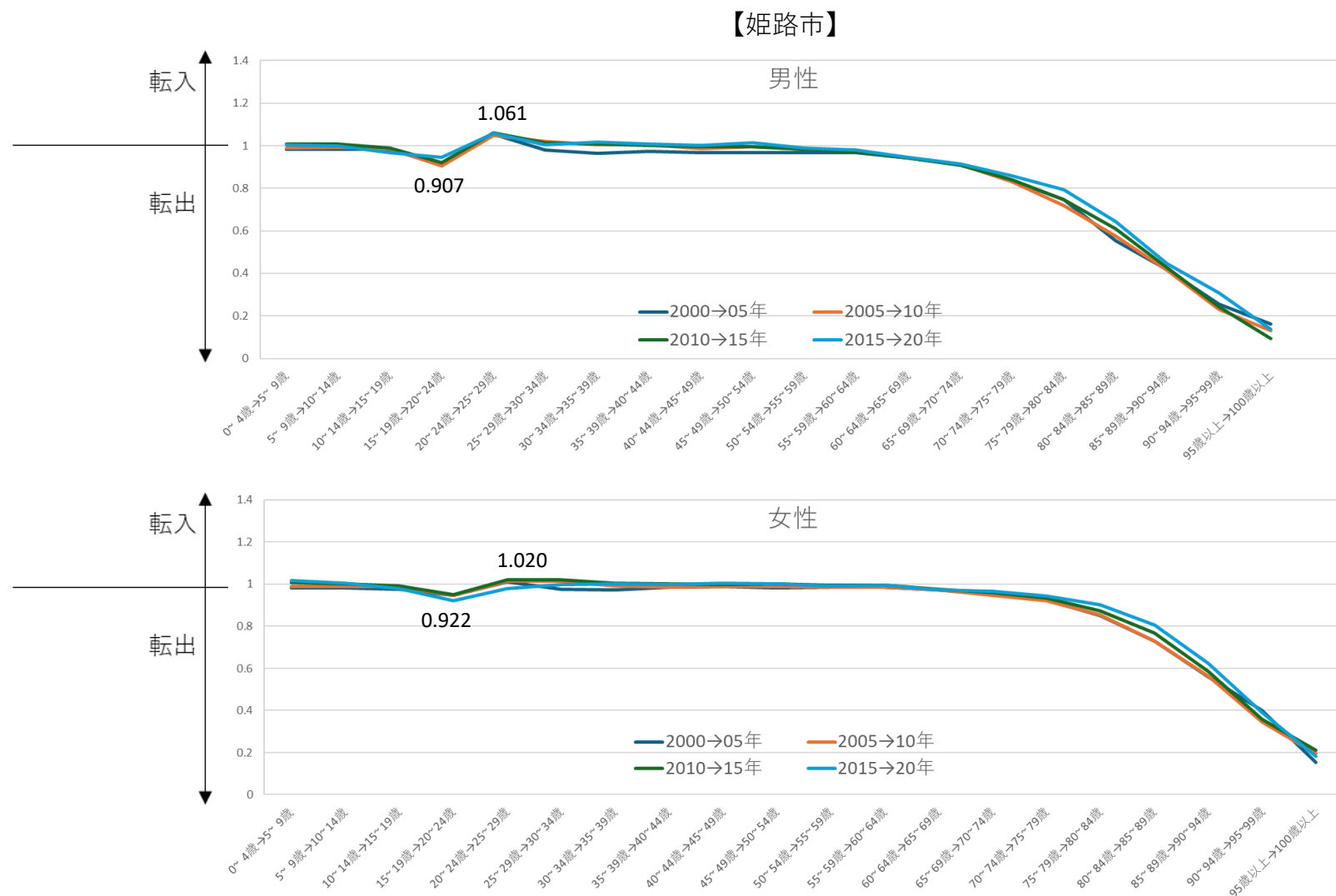


資料：総務省「国勢調査」

- 倉敷市については、福山市と比べて、回帰率の差が小さく、なだらかなグラフとなっている。
- 女性は20歳代後半に転出する傾向となっている。



- 姫路市については、福山市と同様、20歳代前半に転出していくが、20歳代後半で流入している傾向がみられる。
- 女性は回帰率の差が小さく、なだらかなグラフとなっている。



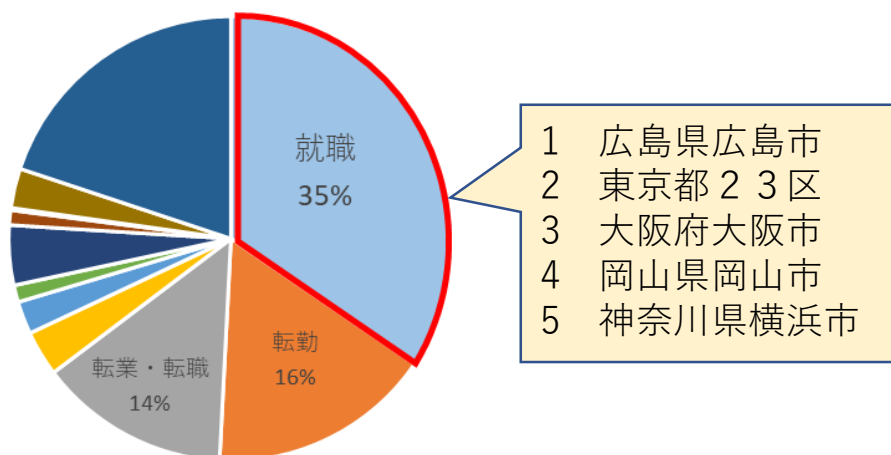
⑤ 若年層の転入出に関する状況

ア 若年層の転出理由・主な転出先

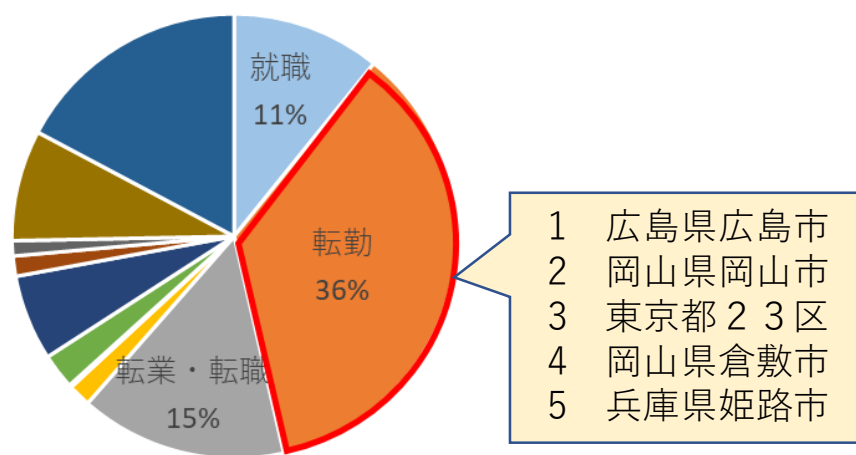
- 20代男女、30代男性は就職や転勤での転出が多く、東京や大阪などの大都市以外にも、広島市や岡山市など近場での転出も多い。

※広島県乙調査：市町に転出入届を提出する人を対象に、移動理由や性別等を任意で調査するもの。

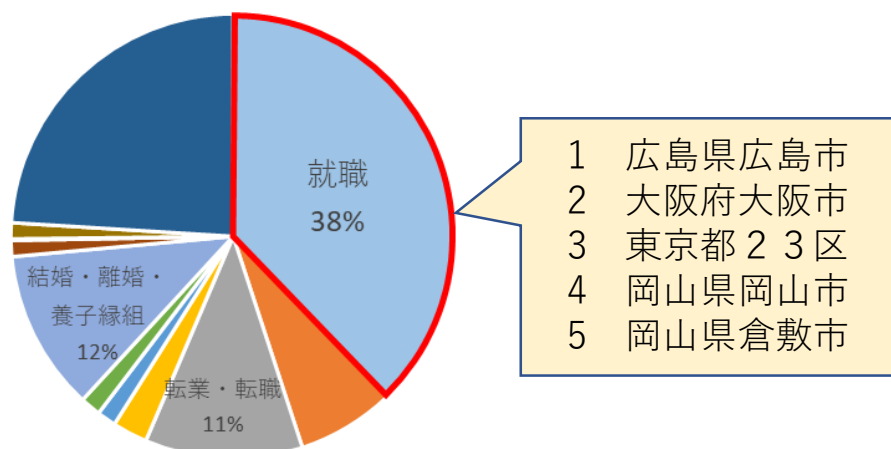
20代男性 移動理由



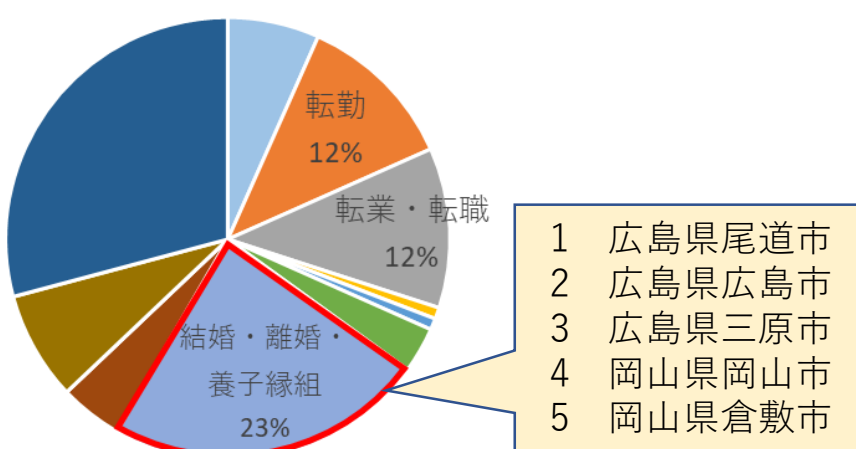
30代男性 移動理由



20代女性 移動理由



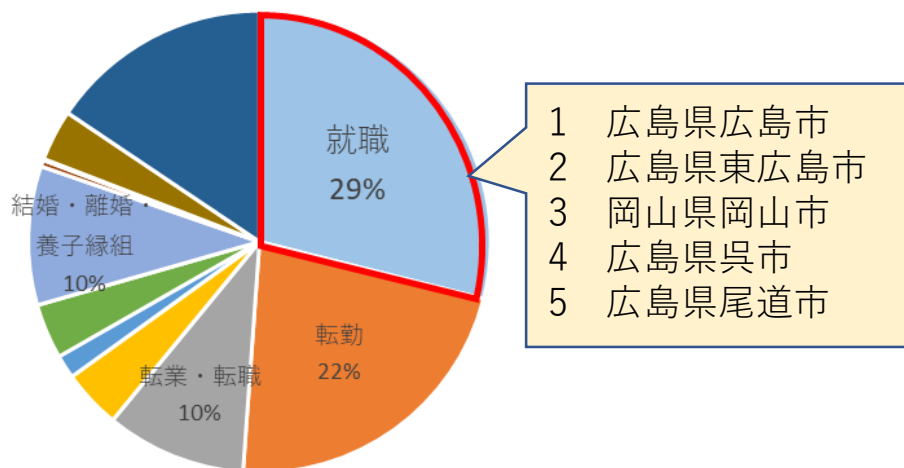
30代女性 移動理由



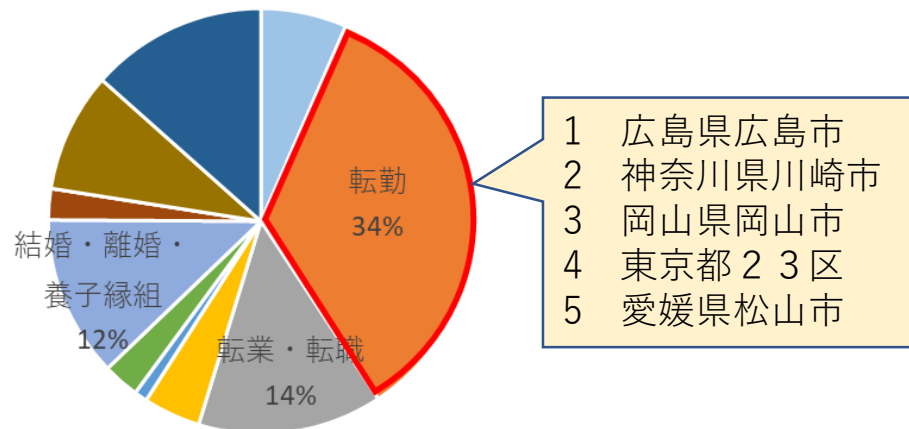
イ 若年層の転入理由・主な転入元

- 20代男女、30代男性は就職や転勤での転入が多く、広島市や岡山市など近場での移動が多い。

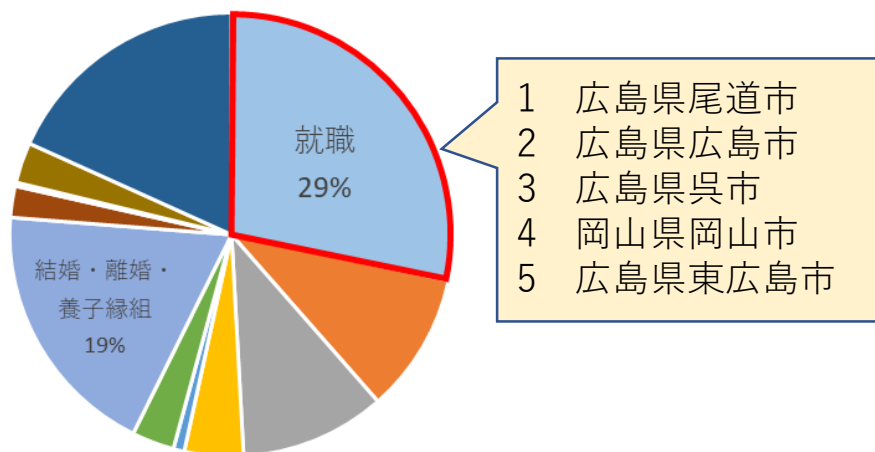
20代男性 移動理由



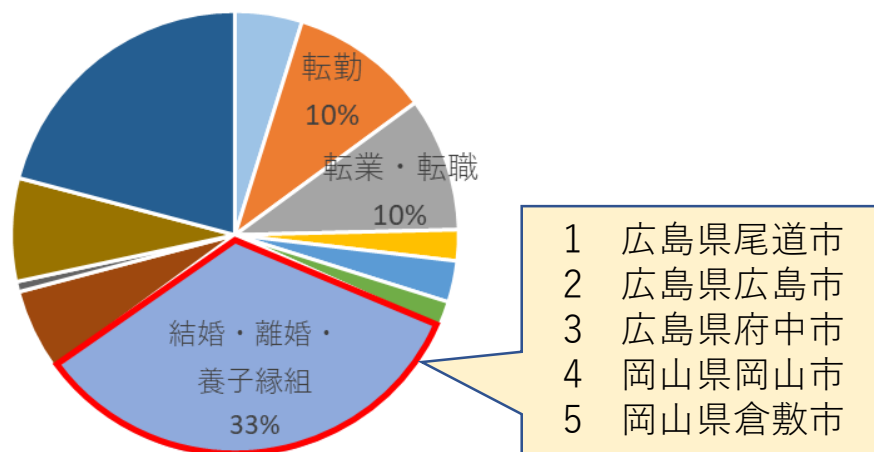
30代男性 移動理由



20代女性 移動理由

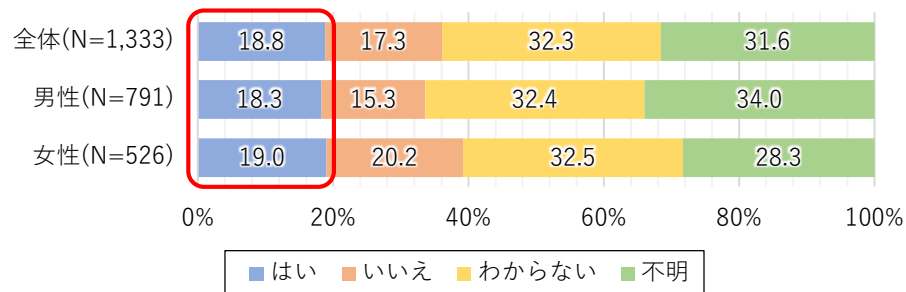


30代女性 移動理由

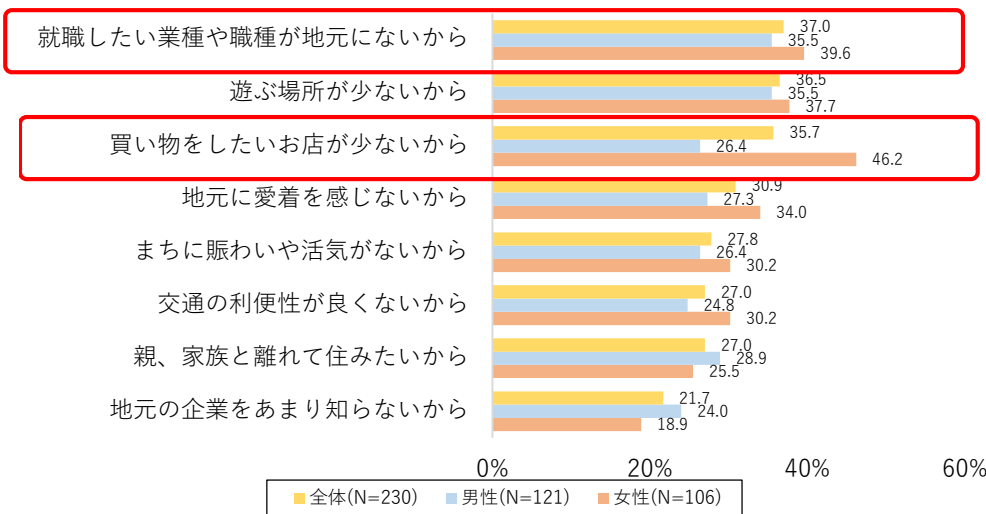


ウ 意識関連データ

【将来、住んでいる市に戻ってきたいと思うか（高校生）】

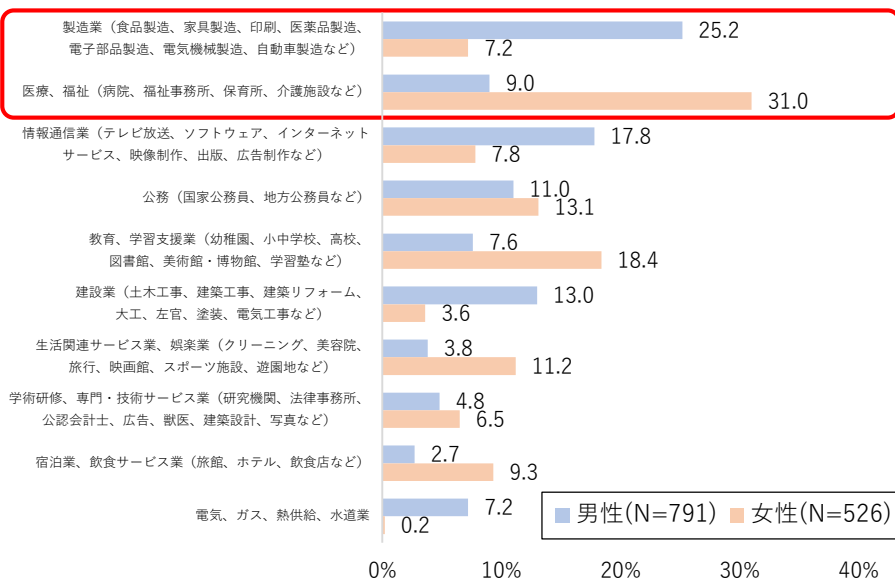


【高校生が将来、戻ってきたいと思わない理由】



資料：福山市「若者（高校生）の定住志向に関するアンケート調査」（2020年〔令和2年〕7月）※性別で「その他」「不明」の回答者がいるため、男女の計が全体と一致しない。

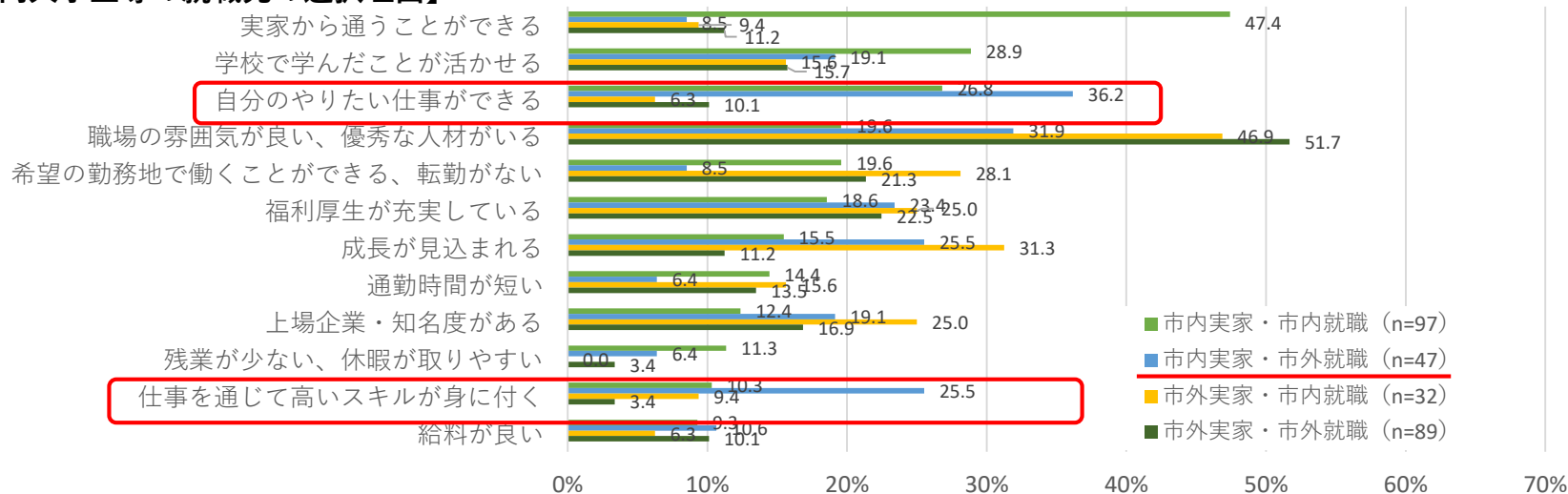
【高校生が将来、働きたい業種（上位10項目）】



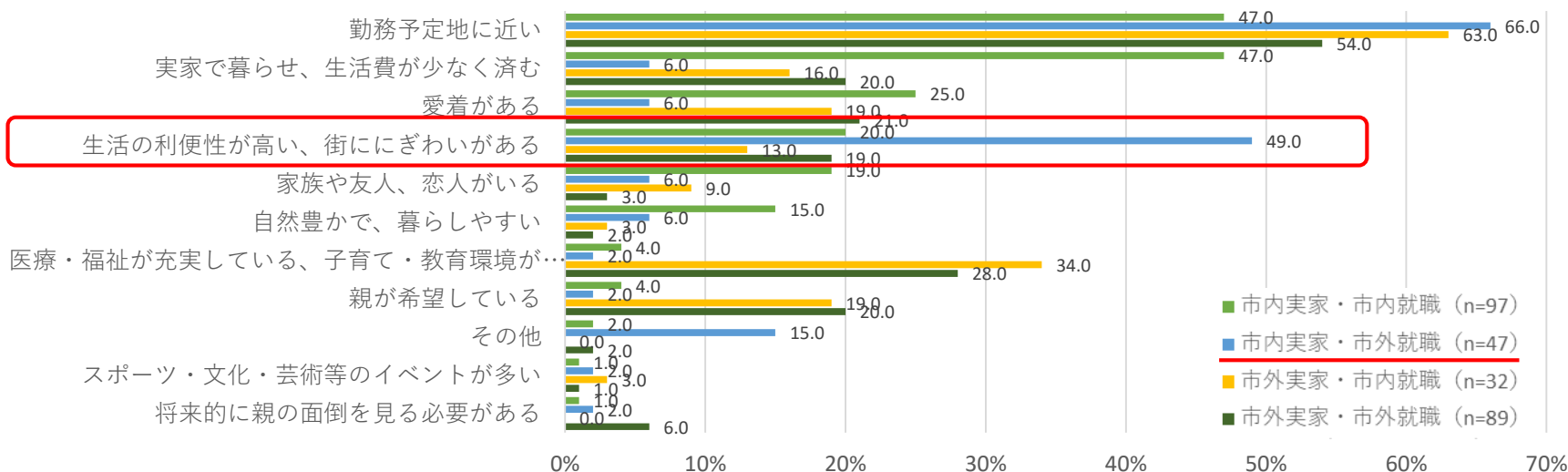
- 高校生への調査では、将来福山市に戻ってきたいと思わない理由は「就職したい業種や職種が地元になから」が男女共に多い。
女性は「買い物をしたいお店が少ないから」が一番多い。
- 将来働きたい業種では、男性が製造業、女性は医療・福祉が多い。またこれらの2業種は、他業種と比べ、男女の回答割合の差が大きい。

- ・ 市内に実家がある市内大学生等のうち、市外就職予定者の就職先選択理由として、「自分のやりたいことができる」、「仕事を通じて高いスキルが身につく」を選んでいる人が多い。
- ・ また、居住予定地の選択理由として、「生活の利便性が高く街ににぎわいがある」を選んでいる人が多い。

【市内大学生等の就職先の選択理由】

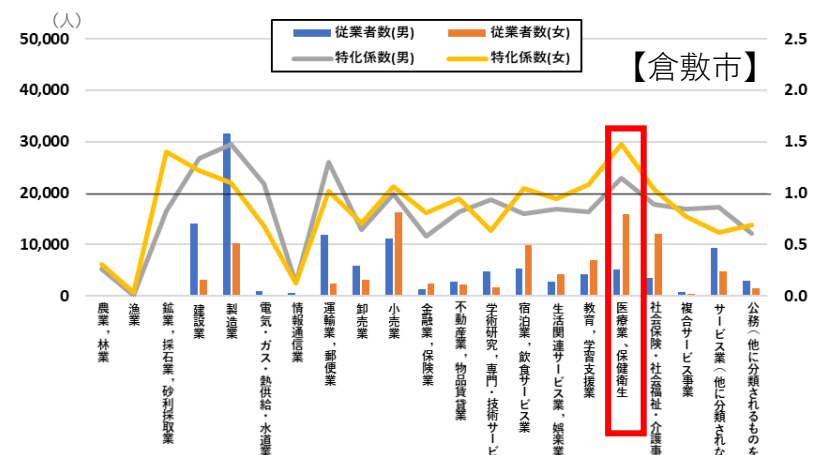
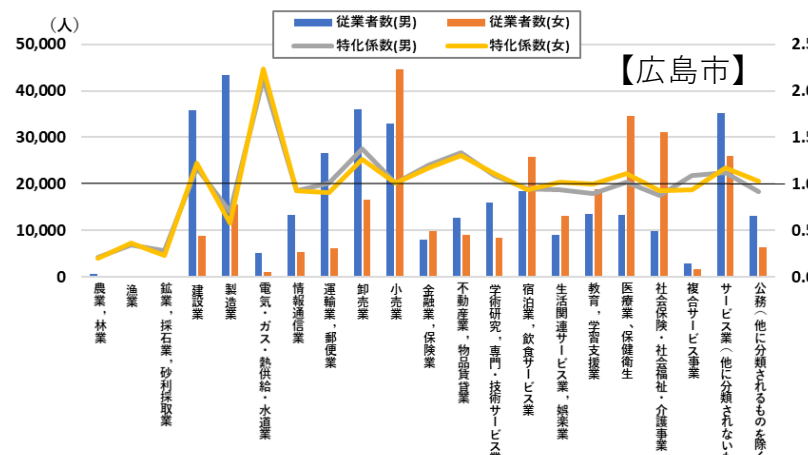
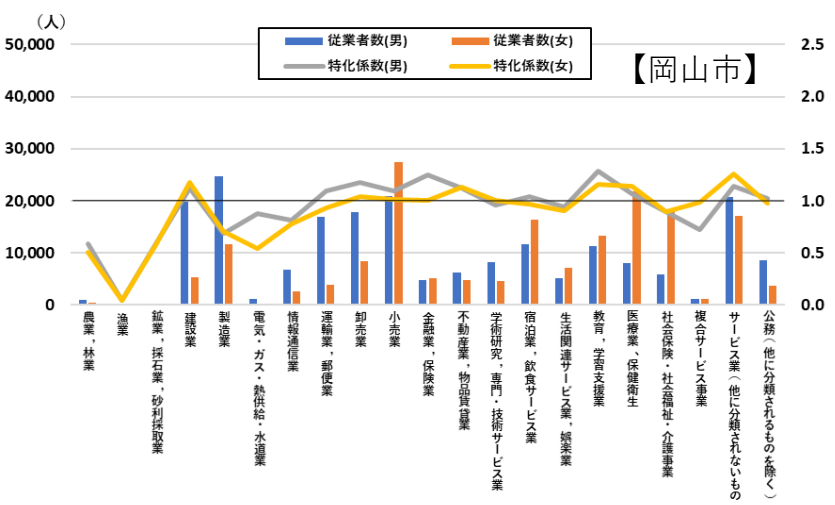
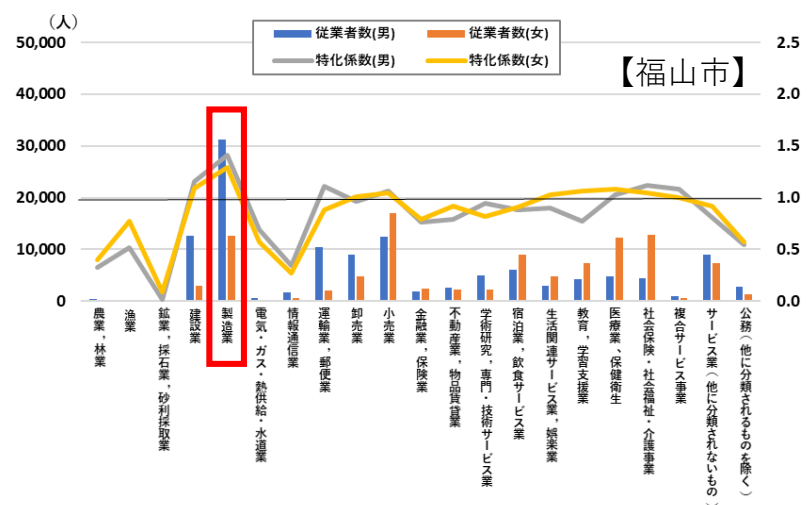


【市内大学生等の居住予定地の選択理由】



エ 産業別就業者数 ～福山市・広島市・岡山市・倉敷市の比較～

- 本市の産業別就業者数をみると、男性は製造業、運輸業・郵便業、建設業などで多く、女性は小売業、製造業、医療・保健、飲食店・飲食サービス業などで多い。
- 特化係数でみると、製造業や運輸業・郵便業などで高く、製造業やこれに関連する産業の集積度が高いことが分かる。
- 一方で、情報通信業や教育・学習支援業、金融・保険業、不動産業などで特化係数が低い。
- 医療・保健など、女性の従業者が多い産業は、特化係数が1前後で平均的であるが、倉敷市などの近隣の都市では、この産業の特化係数が高く、集積が進んでいることから、近隣のこれらの都市への女性の人口流出が懸念される。

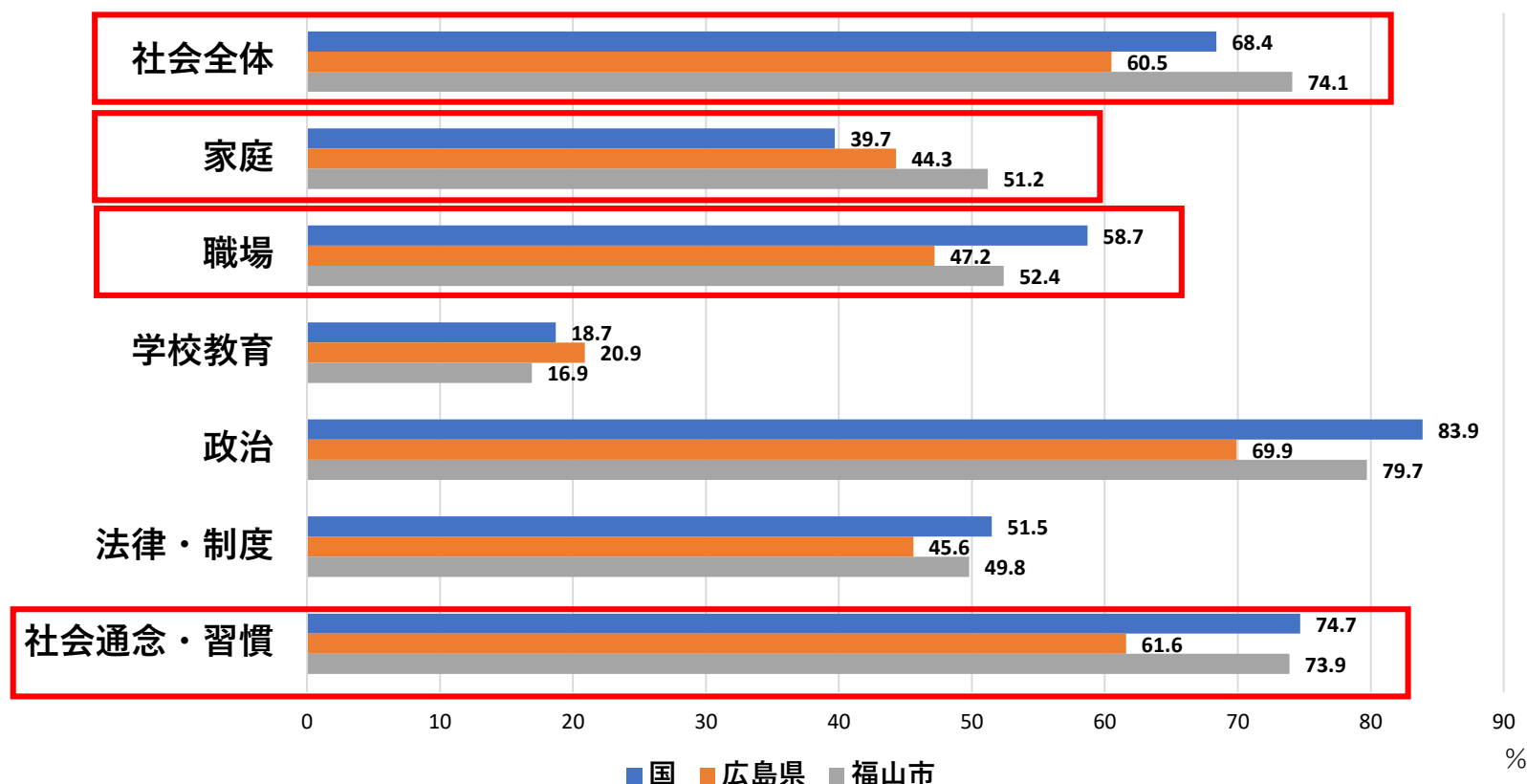


(5) ジェンダーギャップ、アンコンシャス・バイアス

① ジェンダーギャップ

- 本市における各分野でのジェンダーギャップの状況（意識調査結果）をみると、全国や広島県と比べて、「社会全体」「家庭」において、男性優遇と感じている者の割合が多い。
- また「職場」や「社会通念・習慣」についても、全国より低いものの、男性優遇と感じている者の割合は5割を超えており、本市でも、ジェンダーギャップやアンコンシャス・バイアスが根強く残っている可能性がある。

【各分野におけるジェンダーギャップの状況（男性優遇と感じる割合）】



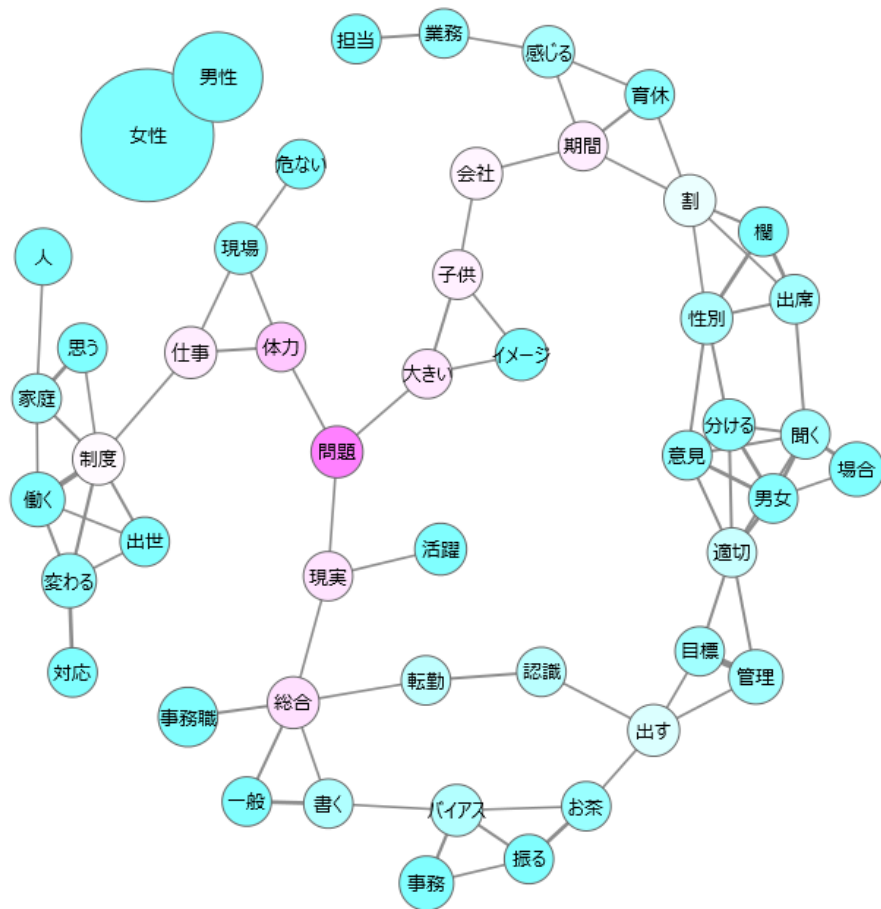
出典：福山市「福山市男女共同参画に関する市民意識調査（2021年度〔令和3年度〕）」
広島県「令和7年度男女双方の意識改革に係る調査（2025年度〔令和7年度〕）」
国「ジェンダーに関する意識調査（2023年〔令和5年〕）」【電通総研】

② アンコンシャス・バイアス

- 2025年度第1回経験交流会
開催日：2025年（令和7年）7月17日（木）
参加者：20～30歳代の女性16名（福山市役所を含む市内企業から各社4名）

【実際の意見】

- 男性の方が話を聞いてもらいやすい場合があり、イベントなどでは女性が出席した方が良いとされることがある。
- クレマーから男性に対応を変わるよう要求されたことがある。
- 営業担当が女性だと業務がやりづらいと指摘されることがある。
- 女性の管理職を一定数以上にするという目標に違和感を感じる。
- 現場の人とかかわるとき、女性だからやめといたほうがいい（重い、危ない）と言われる。男性もどこまで任せたらいいのかわからないのだと思う。
- 家事や子育ては女性のイメージが強く、女性への負担が大きいイメージ。
- 男性育休の取得は会社によってはまだ珍しい。男女で取得する期間が全然違う。期間は1週間から1年で個人差が大きい、女性よりは少ない。
- 事務、雑務、総務のとりまとめ、お茶出しなどを振られるのはいつも女性。女性は気遣いできるというバイアスのせいではないか。
- 意見交換会であえて性別を分けて集まるのは女性。
- 総合職なので、男性と同じように働きたいが、結婚したら現実的に厳しい。
- 生理など女性特有の身体の問題が大きい。
- 時短でも仕事量は変わらないため、制度があっても決して働きやすいとはいえない。
- 女性活躍はチャンスと気遣いの板挟み。





4 本市の少子化対策・子育て支援の特色

① 子育て支援体制

※中核市は全62自治体

- ・ネウボラ相談窓口「あのね」は中核市1位の設置数で、中心部だけでなく各地域に設置しているほか、子育て家庭・子ども・若者の支援拠点として相談、手続、遊び・交流の機能を集約した「ネウボラセンター」を設置しているなど、行政による子育て支援体制が充実している。
- ・一方で、ファミリーサポートセンターの依頼・協力会員数は中核市平均を大きく下回り、地域で子育てを支える意識が子育て世代、地域側双方で不足している。

- ネウボラ相談窓口 13か所 (1位)
- ネウボラセンター（相談、手続、遊び・交流の機能を集約した支援拠点）の設置（県内市町で初）
- 赤ちゃん訪問などを行う子育て支援ボランティアが市内のほぼ全学区にいる

- ファミリーサポートセンター依頼会員数 15.82人 (56位、中核市平均42.98人)
- ファミリーサポートセンター協力会員数 3.44人 (55位、中核市平均 9.26人)

② 多様な保育サービス

- ・障がい児保育に関しては中核市でもトップクラスである。
- ・また、乳児保育実施率は中核市平均を下回るものの、共働き世帯の増加に対応するための延長保育や放課後児童クラブ設置数は高い水準にあるほか、2023年度（令和5年度）より待機児童ゼロを継続しており、多様な保育サービスを提供している。

- 保育所での障がい児保育の実施率 100% (2位、中核市平均55.3%)
- 保育所での障がい児の受入人数 634人 (2位、中核市平均196人)
- 延長保育実施率 92.4% (24位、中核市平均83.3%)
- 児童1千人当たりの放課後児童クラブ設置数 6.38 (14位、中核市平均4.85)
- 0～5歳人口1千人当たりの保育所等箇所数 7.30 (23位、中核市平均6.78)

- 乳児保育実施率 74.7% (61位、中核市平均90.2%)

③ 経済的負担の軽減

- ・第2子以降の保育料無償化などの対応は行っているものの、子ども医療費助成や学校給食費保護者負担額は中核市で見ても低い水準にある。

- 第2子以降の保育料 無償化（中核市14市、県内6市町のみで実施）
- 特定不妊治療助成額 上限10万円（県内の半数市町は上限5万円）

- 子ども医療費助成 通院・入院：中学校卒業まで（高校卒業まで 中核市：通院43市、入院49市 県内：通院・入院19市町）
- 不妊検査、一般不妊治療助成額 上限2.5万円（県内市町は上限5万円）
- 学校給食費保護者負担額 小学校255円、中学校290円（小学校32位・中学校24位、中核市平均 小学校209円、中学校239円）

④ 医療提供体制

- 市民10万人当たりの医師数（小児科、産科・産婦人科）は中核市平均を下回っている。また、福山・府中二次保健医療圏における人口10万人当たりの小児科医師、分娩取扱医師の偏在指標は、国や広島二次保健医療圏と比較しても低い水準にある。

- 福山市民病院への周産期母子医療センターの開設 ※2026年度予定（福山市民病院…福山・府中二次保健医療圏及び備後圏域の基幹病院）
- 圏域市町で共同運営する、こども発達支援センターの設置

- 市民10万人当たりの小児科医師数 12.1人（45位、中核市平均18.1人）
- 市民10万人当たりの産科・産婦人科医師数 9.4人（37位、中核市平均15.8人）

⑤ 働き方改革（共働き・共育て）

- 市内企業に対し、グリーンな企業プラットフォームにおけるセミナーの開催・男性育児休業取得に係る奨励金の支給等を通じて働きやすい職場環境づくりを促しているが、育児休業制度の利用者がいる事業所の割合（男性）が女性に比べ低い等、働き方改革（共働き・共育て）に対する企業意識が低い。

- グリーンな企業プラットフォームを通じた、働きやすい職場環境づくりの促進
- 男性の育児休業取得を推進した企業への奨励金支給（県内市町での同様の取組例は他1市のみ）
- 健康経営優良法人2025認定法人 152社（倉敷市138社、姫路市121社）
- くるみん認定企業数 16社（倉敷市 12社）

- 育児休業制度の利用者がいる事業所の割合
男性利用あり 18.9% 女性利用あり 62.3%
- 2024年度（令和6年度）子育てと仕事の両立支援セミナー 参加7社（目標30社）

⑥ 結婚支援

- 未婚化・晩婚化の要因として若い世代の長時間労働が挙げられる中、働き方改革の促進に取り組んでいるほか、「結婚したいが出会いがない」という方を対象に、趣味や仕事等を通じた出会いの機会（イベント）を提供している。
- しかし、成婚に向けて直接支援する仕組みがない。

- 同一生活圈域内の複数市町と連携し、圏域単位でイベントを開催（2024年度〔令和6年度〕実績：マッチング組数 45組）

- マッチング後、成婚に向けた支援の仕組みが無い（他自治体では、出会いサポートセンターの相談員が成婚に向けた支援を実施している事例あり）



5 本市の現状・地域特性（まとめ）

【出生と婚姻の動向】

- ・ 福山市・全国共に、直近10年で出生数・婚姻件数はいずれも「約3割」減。
- ・ 全国の夫婦の完結出生児数は、直近10年で「約3%」減にとどまる（大きな変化はなし）。

示唆(論点提起): 出生数減の背景として、「婚姻件数の減少(既婚化の低下・遅れ)」の影響が相対的に大きいのではないかと。あわせて、年齢構成や初婚年齢上昇による出産期間短縮の寄与も無視できないのではないかと。

【若者の結婚行動と所得・雇用】

- ・ 広島県内若者は、結婚に向けた行動の“きっかけ”として収入関連回答が相対的に高い。
- ・ 「年収は気にしない」が最多だが、実収入と比べ「+100～200万円」を望む層が多い。
- ・ 理想の夫婦像は男女共「両立コース」が最多（2021年〔令和3年〕）。
- ・ 非正規は、正規に比べ賃金が低く、25-34歳では男女共一定規模で存在。女性は、家事・育児・介護との両立を理由に非正規選択の割合が高い。
- ・ 男性は非正規の方が、未婚率が高い（全国・本市）。

示唆(論点提起): 若年層の所得水準・雇用安定性が十分でないことが、世帯として「結婚に踏み出せる所得ライン」到達を難しくし、婚姻のハードルを高めているのではないかと。特に非正規比率の高さや賃金格差が、結婚行動の遅れに結び付いている可能性があるのではないかと。

【転出と地域要因（若年・女性）】

- ・ 本市は、20代のボリュームが大きく、就職期に東京都23区・大阪市・広島市・岡山市等へ転出。特に女性の転出は拡大傾向。
- ・ 転出理由は、「就きたい業種・職種が地元になく」「買い物できる店が少ない」等が多い。
- ・ 高校生の将来就業希望は、男性＝製造業、女性＝医療・福祉が多く、両業種で男女差が大きい。
- ・ 意識調査では、全国・県比で男性優遇認識が相対的に強く、アンコンシャス・バイアスの存在が示唆。

示唆(論点提起): 産業構造(職種ミスマッチ)、中心市街地の利便・にぎわい、ジェンダーに関わる職場・社会環境が、特に若年女性の転出超過を押し上げているのではないかと。転出意向の背景には、賃金期待・職種適合・生活利便・企業のジェンダー関連KPIなどの複合的要因が影響しているのではないかと。